

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く

〔ビューネクスト〕教育委員会版

# VIEWnext

2024 Vol.

全国の  
教育委員会に  
無料で  
お届けしています

# 3

表紙の学校  
東京都

葛飾区立

原田小学校

特集

教育委員会が

真にリードする

働き方改革

—その実現に必要な

視点と方策—

教委の新規事業実現までのストーリー

学力向上に向けた

ICT環境整備

新潟県三条市

教育×シティプロモーション 先進事例紹介

公立大学の  
新設

岩手県北上市

2 特集

教育委員会が真にリードする働き方改革 —その実現に必要な視点と方策—

3 有識者提言

教員主体で取り組む自律的業務に集中できるよう、他律的業務の削減や外部リソースの活用を 東北大学大学院教育学研究科 教授 青木栄一

7 事例 1

東京都 葛飾区教育委員会 教員の声を反映してICT環境を整備。校務・授業づくりの効率化、教育の質向上を支援



11 事例 2

兵庫県 宝塚市教育委員会 指導主事とICT支援員が学校と密に連携し、ICTを活用した授業改善と働き方改革を推進

15 事例 3

兵庫県 神戸市教育委員会 学校の現状と子どものニーズを踏まえ、平日・休日の部活動を一気に地域移行



17 教育長対象 5月24日(土)開催 オンライン座談会のご案内

“働きやすさ”と“働きがい”が両立する教職、職場へ！働き方改革と教員採用のこれからを考える

連載

18 教育長の視点～その先にあるもの～ ダイジェスト

茨城県 / 島根県、島根県松江市 Web VIEWnext ONLINE

19 教委の新規事業実現までのストーリー

新潟県 三条市教育委員会 子どもが自ら深める学びの充実を目指し、新たなソフトウェアとICT支援員を同時に導入

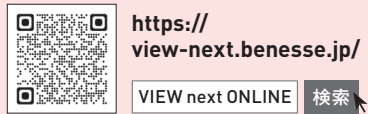
23 Benesse Report データで教育を読む

子どもの「好き」な教科の変化と、「好き」がもたらす影響

26 牧瀬先生解説 教育×シティプロモーション 先進事例紹介

公立大学の開設 × 岩手県北上市 Web VIEWnext ONLINE

VIEWnext ONLINE にも教育情報が満載！



上記のいずれかの方法で、トップページにアクセスした後、「学校教育情報誌『VIEW next』」のメニューからプルダウンで、2つのコーナーにアクセスできます



「教育委員会版バックナンバー」のコーナーでは、VIEWnext 教育委員会版の電子ブック、PDFを掲載中

◎本誌に加え、『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーも、電子ブックまたはPDFでご覧いただけます。

◎「教育委員会版バックナンバー」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



「ウェブオリジナル記事」コーナーでは



のマークのある記事の関連記事や動画をご覧いただけます

◎関連記事や動画は、本誌の該当ページに記載しているそれぞれのアクセス方法をご覧ください。

◎「ウェブオリジナル記事」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



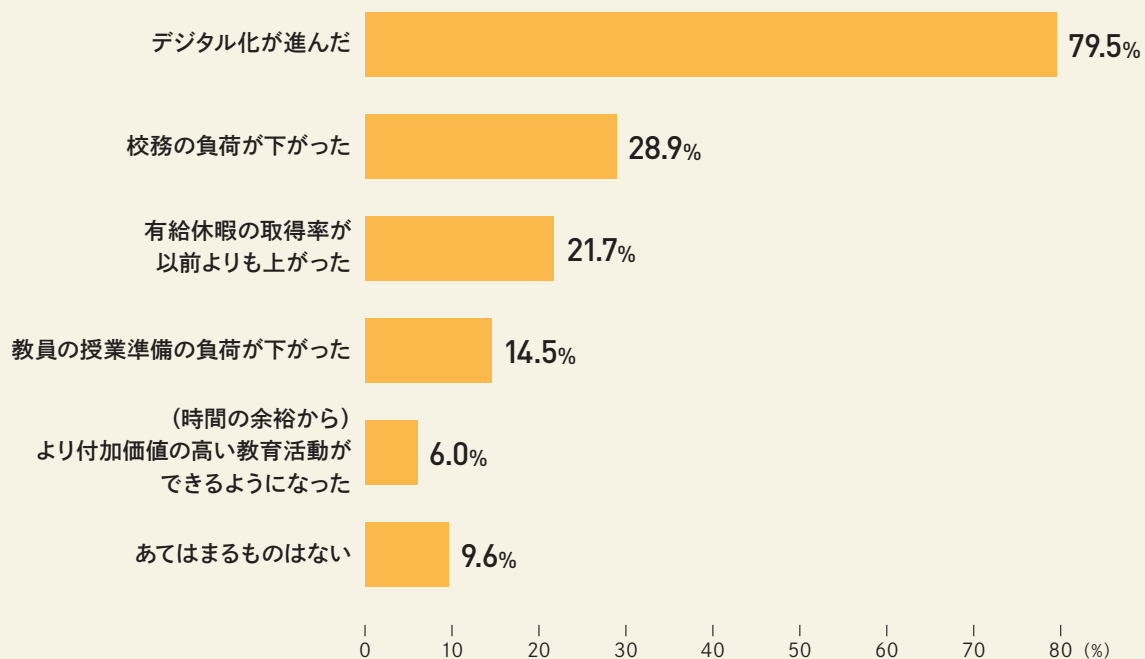
\*本文中のプロフィールは、すべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。\*本誌記載の記事、写真の無断複製、複製及び転載を禁じます。

# 教育委員会が真にリードする 働き方改革

## ——その実現に必要な視点と方策——

文部科学省「教員勤務実態調査（2022年度）」の結果では、  
教員のすべての職層において平日・土日ともに実質的な労働時間が減少し、  
有給休暇の取得日数が増加していることが明らかになった。  
デジタル化が進んで校務や授業づくりにおける負担が減り、労働時間がある程度削減されている中、  
次の課題は、教育活動の質のさらなる向上に資する働き方改革にしていくことだろう。  
そこで今号では、働き方改革のこれまでの成果と今後求められる視点について、有識者の提言とともに、  
教員が本来の業務に集中できるよう、教育委員会がリードして校務や授業準備、課外活動等の  
サポート・効率化・削減を進めている事例を紹介する。

### 働き方改革で進展が見られたと思うもの（複数回答）



\*『VIEW next』教育委員会版の読者モニターへのアンケート結果（アンケートは、2024年11～12月にウェブで実施。回答数は83）を基に編集部で作成。

# 教員主体で取り組む 自律的業務に集中できるよう、 他律的業務の削減や 外部リソースの活用を

東北大学大学院教育学研究科 教授 青木栄一

教員の在校等時間\*1が減少していることが、文部科学省「教員勤務実態調査(2022年度)」で示された。付加価値の高い教育の提供に向けて、実質的な労働時間にあたる在校等時間をさらに削減しつつ、教育の質を上げていくためには、何がポイントになるのか。同調査に携わり、教職員のワークライフバランスについて研究する東北大学大学院の青木栄一教授に話を聞いた。



## 平日の在校等時間は 1日あたり約30分間減少

2015年7月に文部科学省「学校現場における業務改善のためのガイドライン」が出されてから約10年が経ちました。これまで全国の教育委員会が、学校閉庁日の設定や業務時間外の留守番電話の導入、ICT活用による業務の効率化など、様々な施策を進めてきました。その成果はデータにも表れています。文部科学省「教員勤務実態調査(2022年度)」の結果では、前回の2016年度調査の結果と比べて、「教諭」\*2は小・中学校ともに、平日1日あたりの在校等時間が約30分間減少しました(図1①)。

ただ、今回の2022年度調査がコロナ禍の中での実施だった点には留意が必要です。業務内容別の在校等時間を見ると、小・中学校ともに「授業(主担当)」や「朝の業務」の時間が増加し、小・中学校の「学校行事」、

中学校の「生徒指導」の時間が減少していました。コロナ禍において、朝の健康観察が増えたことや、学校行事が縮小・中止されたこと、学校の休業で子どもと会う機会が減ったことなどが、各業務時間の増減に影響したと推測できます。

平常の学校運営となった今、変化のあった業務をどうしていくかが課題です。「朝の業務」は、保護者連絡用のアプリケーション等を導入する教育委員会もあり、効率化が図られつつあります。また、「学校行事」などは、外的要因がきっかけだったとも言え、削減できました。「以前の通り」に戻すのではなく、子どもの成長を考えるとともに、教員の働き方に配慮した形にすることが望ましいでしょう。

中学校の「教諭」の土日の在校等時間(図1②)も気になる点です。前回調査と比べて約1時間減少しましたが、それでも管理職より約1時間多い状況でした。業務内容別の在校

あおき・えいち 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻博士課程修了。国立教育政策研究所研究員、東北大学大学院准教授等を経て、現職。専門は教育行政学、教職員のワークライフバランス。文部科学省「教員勤務実態調査」に長年携わり、中央教育審議会初等中等教育分科会「質の高い教師の確保特別部会」臨時委員等も務める。著書に、『文部科学省一揺らぐ日本の教育と学術』(中央公論新社)等。

等時間を見ると、明らかに部活動が理由であることが分かりました。部活動の活動時間の適正化や部活動指導員の確保などにより、一定の成果が表れていますが、今後も教育委員会が土日の部活動の地域移行をさらに推進していくことが期待されます。

## 在校等時間の把握は進んだが、 公表状況は課題

次に、教育委員会の働き方改革の

\*1 在校している時間を基本とし、当該時間に以下1、2を加え、3、4を除いた時間。1:校外において職務として行う研修や児童生徒の引率等の職務に従事している時間、2:各地方公共団体が定めるテレワークの時間、3:勤務時間外における自己研鑽及び業務外の時間、4:休憩時間。なお、2016年度調査では、在校等時間の概念が存在しなかったため、2、3に相当する時間の取り扱いが異なる可能性がある(1、4については、今回の調査と取り扱いは同じ)。\*2 教諭は、主幹教諭・指導教諭を含む(校長、副校長、教頭を除く)。

図1 教諭の1日あたりの在校等時間(持ち帰り時間は含まない)

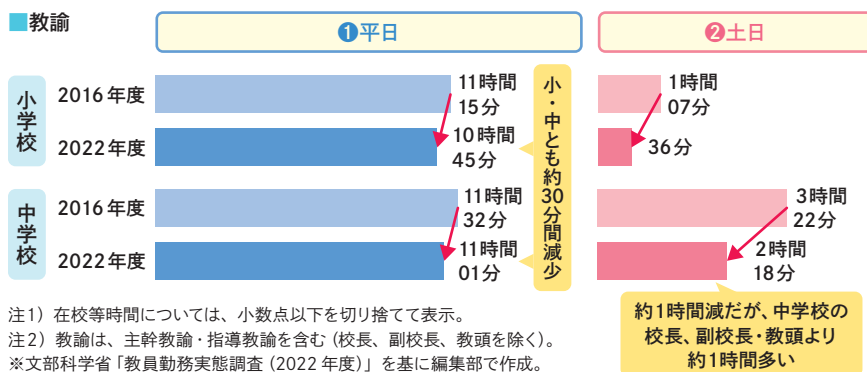
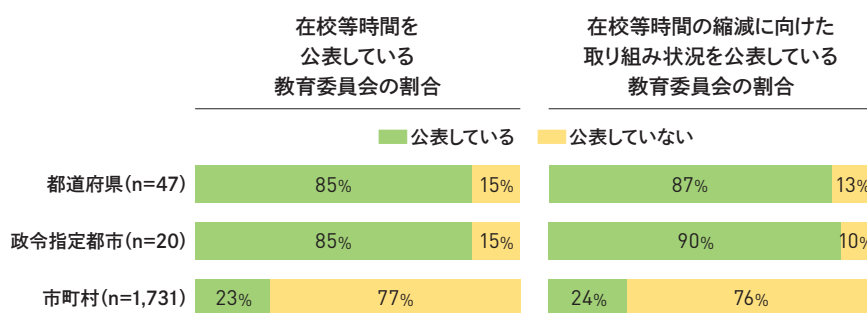


図2 働き方改革に関する情報公開の状況



※文部科学省「令和6年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 結果概要」を基に編集部で作成。

状況を、調査結果を基に見ていきます。文部科学省「令和6年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査 結果概要」では、全国の99.8%の教育委員会が、教員の在校等時間をICTの活用やタイムカードなどの客観的な方法で把握していると回答しました。つい数年前までは、大半の学校が出退勤時刻を管理職が目視で確認したり、教員の自己申告で把握したりしていましたが、今や、教員一人ひとりの在校等時間は数値で把握できるようになりました。ようやくデータに基づいて業務改善を議論する環境が整ったのです。

一方で、在校等時間やその縮減に向けた取り組みの状況を公表している教育委員会は、都道府県や政令指定都市では90%程度に上りますが、市町村では20%程度にとどまってい

ます(図2)。規模が小さい市町村では、公表すると、どの学校がどういった状況かが特定されやすいことから、公表が難しいのかもしれませんが、しかし、在校等時間や取り組み状況を可視化し、関係者と共有すれば、業務改善に向けた建設的な議論が可能になります。すべての教育委員会の情報公開が望まれます。

### 定時での帰宅が普通となる職場に

在校等時間の削減が進む中で、学校をよりよい職場とし、教育の質を上げていくためには、今後どのように改革を進めていけばよいのでしょうか。その鍵を握る2つの考え方を紹介したいと思います。

1つは、在校等時間が削減されたら、減ったままでよいとする考え方

です。在校等時間は元々かなり超過していたのですから、業務の削減や効率化によって仕事が早く終わり、帰宅することができるのであれば、それに越したことはありません。定時に帰宅するのは普通のことであり、教員がそれに後ろめたさを感じない職場になってほしいと思います。そうしたQOL<sup>\*3</sup>を大事にした職場づくりが、教育委員会や管理職の役割だと考えます。

「削減した時間は、授業準備や教材研究に充てる」という教員は少なくないと思いますが、そのために授業づくりにおける負荷が増えて疲弊してしまえば、業務を削減した意味がありません。教員は完璧な授業を目指して頑張りがちですから、及第点を取ればよしとする発想も浸透させていく必要があるでしょう。

### 自律的か他律的かでストレスは大きく異なる

もう1つは、業務を自律的と他律的で分類する考え方です。自律的業務は本人が主体となり、やりたくて取り組む業務であり、他律的業務は他者から指示されて取り組む業務を指します(P.5図3)。自律的業務であれば、本人にとって苦にはなりにくいのですが、やりたくない業務であれば、短時間でもストレスになります。他律的業務はなるべく外部リソースを活用して効率化を図ったり、教員間で手分けをして負担を分散させたりすることで、教員のストレスの軽減を図り、自律的業務に十分に取組むことができる環境を整えましょう。

ただ、同じ業務でも、自律的なものか他律的なものかは、教員によって異なります。その典型的な業務が部活動の顧問です。「教員勤務実態調査(2016年度)」では、中学校の「教諭」

\*3 Quality Of Life の略で、生活の質のこと。

を対象に、部活動の指導がストレス反応に与える影響を分析しました。すると、週あたりの部活動の日数の多さとストレス反応に因果関係は認められませんでした。一方で、指導に必要な技能を備えていない教員ほどストレス反応が高いことが分かりました(図4)。つまり、好きで部活動の指導をしているのならば、ある程度の長時間の活動でも問題は少なく、競技経験など、必要な技能がない部活動の顧問になると、大きなストレスを感じてしまうということです。

また、同じ教員が同じ業務に取り組んでも、捉え方次第で自律的か他律的かが変わる場合もあります。例えば、自分に必要だと思う校内研修

であれば自律的に取り組めても、参加を強制された校内研修であればやらされ感が募るといったことです。

個々の教員がどの業務を他律的に捉えているかは、外から見ただけでは分かりません。管理職やミドルリーダーが聞き取り、状況に応じた業務分担ができるとういでしょう。

### 在校等時間を基に、教員やチームの業務管理を支援

ここまでお話した2つの考え方を基に、教育委員会は、各学校の管理職が課題の見られる教員の業務改善を図れるよう、次のように助言をしていきましょう。

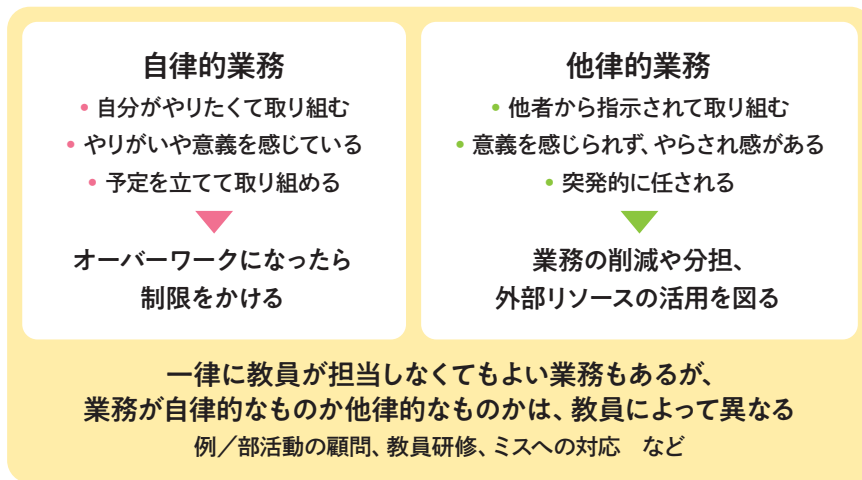
まず、各教員の在校等時間を定期的に確認することと、勤務規定に抵触している教員がいたら、面談等で業務の状況を把握し、外部リソースを活用したり、他の教員に分担を変えたりして、該当教員の業務改善を図ることが管理職の役割であると、管理職に説明します。勤務規定に抵触している理由が自律的業務であっても、抵触しているのであれば教員を止める必要があることも、教育委員会は管理職に周知しましょう。仕事の出来が及第点を取れていればそれでよしとし、限りある時間を有効に使う仕事全体の質を上げるためのタイムマネジメントの意識を、管理職に浸透させていってください。

また、学年団や校務分掌など、チーム単位での在校等時間も確認するよう、管理職に提案してみましょう。チーム全体の在校等時間が長ければ、チームに何か問題が起きているのかもしれない。それに気づけば、管理職はチームの主任と連携して、チームの業務改善を図ることができます。そのノウハウをほかのチームにも広げれば、組織マネジメントにもつながります。

そして教育委員会は、所管する学校の在校等時間を定期的に確認しましょう。データを有効活用して、課題が見られる学校の業務改善を支援したり、施策を立案したりすることが期待されます。

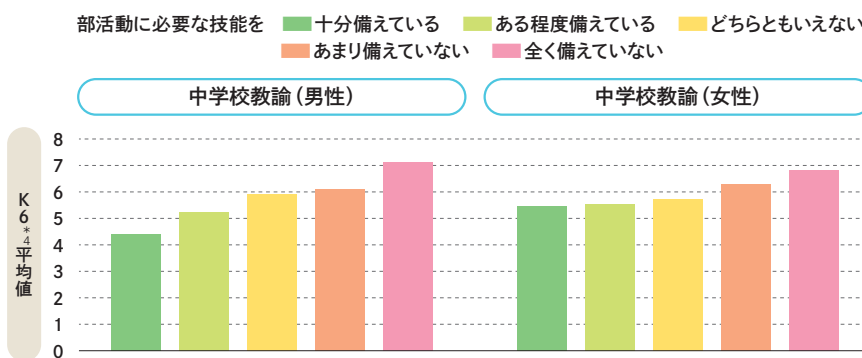
いずれの支援でも、相手の状況を把握して、その特性や事情に配慮することが大切です。例えば、自分ができることは、必ずしも相手もできるとは限りません。ストレス反応の尺度であるK6\*4に関する調査結果を見ると、要注意ラインである5点以上の割合が、「教員勤務実態調査(2016年度)」の結果では51.3%だったのに対し、教職員支援機構の研修

図3 自律的業務と他律的業務



※青木教授の取材を基に編集部で作成。

図4 部活動に必要な技能の有無と、ストレス反応の関係



注)「教諭」は、主幹教諭・指導教諭を含む(校長、副校長、教頭を除く)。  
※文部科学省「教員勤務実態調査(2016年度)」を基に編集部で作成。

\*4 6項目から成る心理的ストレス反応に関する自己記入式尺度。点数が高いとストレスが高く、5点以上は要注意、13点以上は専門機関への受診が必要とされる。

参加者（2022年度）の結果は30.7%でした（図5）。「教員勤務実態調査（2016年度）」の調査対象は全職層の教員ですが、教職員支援機構の研修参加者は管理職や主任、その候補の教員が多いため、そうした人たちはストレス耐性が高かったと言えます。

自分と相手との違いを認識し、相手の置かれた状況を自身の主観だけで判断せずに、客観的に把握することが、よりよい支援につながるはずです（図6）。

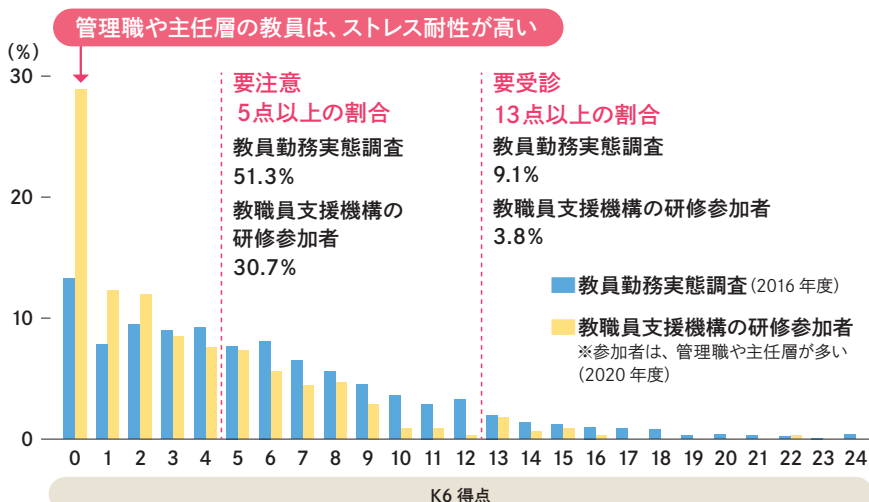
## 行政職員の業務の進め方を 教員の働き方にも生かす

かつて教職は「個業」と言われ、個々の教員がどのような授業をしているのか、周りからは見えにくい状態でした。しかし、中央教育審議会から「チームとしての学校」が提唱されて以降、徐々に教員間で業務が共有されるようになりました。それによって、働き方改革はよい方向に進んできています。

私が講師を務める教員研修では、参加者の管理職から、「職員室に休憩コーナーを設けて、教員同士がお茶を飲みながら授業づくりや児童生徒のことなどについて対話することができるようにした」といった話をよく聞きました。業務改善によってそうした余裕が生まれたのであれば、大変喜ばしいことです。教員間での情報共有が進めば、同じ単元の教材を教員ごとに別々に作成するといった無駄を防げますし、1つの教材を異なるクラスで活用した結果を持ち寄れば、教材の改善点を見いだすやすくなるでしょう。時間的な余裕は、さらなる業務の効率化や創発的な職場環境につながるのです。

学校の働き方改革では、教育委員会の行政職員が果たす役割も大きい

図5 ストレス反応を示すK6<sup>\*4</sup>の得点分布



出典) 神林寿幸・廣谷貴明・青木栄一 (2021) 「学校管理職・主任層の労働時間が年次有給休暇取得に及ぼす影響」(日本教育経営学会第61回大会報告資料、p.27)  
※出典資料と青木教授の提供資料を基に編集部で作成。

図6 管理職ができること、管理職に求められること

### 教員が定時で帰れる雰囲気をつくる

- 多忙をあたり前のこととしない
- × 遅くまで学校に残っていることを褒める

### オーバーワークとならないように、仕事を止める

- 成果は及第点でよしとする
- × 最大限のよい成果を求める

### 自分の特性を自覚する

- 自分はストレス耐性が強いと自覚する
- × 全員が毎日全力で仕事をするのが当然だ

### 他者（同僚、部下）の特性を考慮する

- ストレス耐性が弱い人に配慮する
- × 自分ができたことは他人もできるはずだ

### 管理職として組織全体の力を発揮させる

- それぞれの特性・事情を組織全体で共有する
- × 仕事を最優先にできない人は問題だ

※青木教授の提供資料と取材を基に編集部で作成。

でしょう。行政職員は、常に予算や人材、情報など、リソースが限られる中で仕事にあたるのが求められ、それを役所内の様々な部署で経験します。仕事の出来が及第点を取れていれば、むやみに時間を費やさずに次の仕事に移る判断をしますし、チームで仕事を進めるため、引き継ぎの重要性も理解しています。また、民間企業での勤務経験のある教員も、タイムマネジメントの意識を持っているはず。多様な職場のノウハウ

を学校現場でも活用できるようにすれば、学校業務のあたり前を変えることができるのではないのでしょうか。

在校等時間は減少傾向にありますが、それでもまだ多い状況です。全国的にどの業種も人材不足の中、教員も人材を確保するためには、学校がすべての教員にとって働きやすい職場になることが求められます。業務の効率化や仕事の進め方の意識改革など、教育委員会が学校をリードして推進して欲しいと思います。

# 教員の声を反映してICT環境を整備。 校務・授業づくりの効率化、教育の質向上を支援

## 東京都 葛飾区教育委員会

葛飾区教育委員会は2019年、学校の働き方改革に関するプランと教育の情報化に関するプランを策定。双方においてICTの活用による業務の負担軽減を重要施策に位置づけ、校務支援システムの刷新や校務用端末と学習用端末の統合などを実施してきた。学習支援ソフトウェアの新機能はICTの活用が得意な学校が先行して活用し、そこで培ったノウハウを全校に広めるなど、教員の授業づくりにおける負担を減らしつつ、教育の質の向上につなげている。

### 自治体概要

葛飾区教育振興基本計画において、「かがやく未来をつくる力をはぐくむ〜共に学びあい 支えあうまち かつしか〜」を掲げる。東京理科大学と連携して理科教育の充実を図ったり、小学校の水泳の授業を学校外の屋内温水プールで実施したりするなど、特色ある施策を展開。

人口 約 47 万人 面積 34.8km<sup>2</sup>  
区立学校数 小学校 49 校、中学校 24 校、特別支援学校 1 校 児童生徒数 小学校約 2 万人、中学校約 8,700 人 教員数 約 1,780 人

### 校務支援システムの活用ルールを設定

葛飾区教育委員会（以下、区教委）は、2019年に「葛飾区立学校における働き方改革推進プラン」と「かつしか教育情報化推進プラン（2019年度～2023年度）」を策定した。いずれも教員が子どもと向き合う時間を増やし、教育の質の向上を図ることを目的として、ICTを活用した業務負担の軽減を重要施策に位置づけたと、おばな・こうこ 小花高子教育長は説明する。

「本区も教員の長時間労働が課題です。業務の効率化にはICTの効果的な活用が必要だと考え、様々な施策を立案しました（図1）。ただし、その目的は単に効率を上げるのではなく、結果として教員が子どもに接する時間を十分に確保し、教育の質の向上につなげることであり、校長会等で目線合わせをしています」

具体的な施策を見ていく。校務支援システムは、2020年度の契約更新を機に刷新した。その際、当時のシステムの課題を把握するため、全校



教育長  
**小花高子**  
おばな・こうこ  
子育て支援部副参事、地域振興課長、総務部長等を経て、2019年10月から現職。



学校教育推進担当課長  
**江川泰輔**  
えがわ・たいすけ  
2017年度、政策経営部情報システム課から教育委員会事務局に異動し、ICT関連業務を担当。2023年度から現職。

の教員を対象にアンケート調査を実施。加えて、副校長や主幹教諭、ICT担当教員など、数十人に聞き取り調査を行い、校務の進め方を一つひとつ確認した。その結果、学校や教員によってシステムの利用度に差があることが分かった。例えば、成績処理の際、システムを利用する教員もいれば、表計算ソフトで処理の仕組みを自作して管理している教員もいた。校務支援システムの刷新を担当した江川たいすけ課長は、次のように語る。

「どの学校にもシステムを活用し、校務の効率化に役立ててもらうためには、教員が使いやすいシステムにするのと同時に、活用する上でのルー

図1 校務の効率化につながる主なICT環境の整備

2023年度までに実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムの刷新、活用方法の統一（ICカードによる出退勤の管理）</li> <li>校務用端末と学習用端末の統合</li> <li>学校外持ち出し用端末の配備（1校あたり5台を配備。現在は8台に増設）</li> <li>学校ICTサポートセンターの設置（サービスデスク、ICT支援員*1、システム保守を一元的に担う）</li> <li>ICT支援員の学校訪問日数の拡充（1校あたり週5日。現在は週3日または4日）</li> <li>保護者連絡用のアプリケーションの導入</li> <li>「かつしかのGIGAスクールポータルサイト」の設置、「かつしかのGIGAスクールかわら版」の配布</li> </ul>
2024年度以降に実施（予定）	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校における定期考査のデジタル採点システムの導入</li> <li>学校内の印刷環境の見直し</li> <li>校務支援システムのクラウド化の推進（教育委員会と学校間における文書連絡事務や出退勤管理事務、旅費申請事務の効率化等）</li> <li>場所にとらわれずに取り組めるよう、校務事務のロケーションフリー化</li> <li>教育ダッシュボードの活用による個に応じた指導の充実</li> </ul>

※葛飾区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

\* 1 学校でICT機器やソフトの活用の支援を行う外部人材。ベネッセでは訪問型のICT支援員がICTサポートサービスを提供している。

ルづくりが必要だと考えました」

そこで、すべての機能について、校務の効率化を図る上で全校が統一して利用すべき機能は「必須」、利用することで校務の効率化が期待できる機能は「推奨」、学校または個人の判断で利用する機能は「任意」のいずれかに区分(図2)。システムの機能を説明するマニュアルに3つの区分を明記し、リリース時の説明会などで活用ルールを提示し、その徹底に努めた。

また、校務支援システムの刷新時には、教員が使う端末を、校務用と学習用を1台に統合したものに入れ替えた。そして、ネットワークの契約更新時に、普通教室でも校務系ネットワークに接続できるように改善し、教員が自分の勤務場所に応じて自律的に校務に取り組めるようにした。

「以前は、校務用端末は職員室に置かれていて、校務系ネットワークに接続できるのは職員室のみでした。しかし、小学校の教員から、『子どもが下校するまでは職員室には戻れないため、校務は放課後にやらざるを得ない。教室でも校務ができるようになれば、ちょっとした時間でも校務を進められる』といった声を聞き、端末とネットワークを校内のどこでも使える仕様に変えました(写真1)」(江川課長)

さらに、子どもの出欠の連絡のほか、学校緊急情報や配布物の配信などの機能もある**保護者連絡用のアプリケーション**を導入。導入初年度は各学校の利用頻度に差があったため、



写真1 教室でも校務系ネットワークにアクセスできる。例えば、教員はテスト中、教室を見回す間に校務に取り組めるようになった。

図2 校務支援システムの活用ルール 必須・推奨・任意の区分

区分	機能名	機能概要
必須	書庫	書庫機能全般
	予定表	区内共通予定の登録・修正(教育委員会が実施)
	学校日誌	学校日誌の作成・印刷
	施設・備品	持ち出し用端末の管理
	児童生徒名簿	指導要録様式1(学籍に関する帳票)にかかわる項目の入力
	出席簿	日々の出欠状況の入力/出席簿の作成・印刷(小学校)
	成績入力・成績出力	通知表、調査書、指導要録における成績の入力/通知表・調査書の出力(印刷)/指導要録(様式1、様式2、抄本)の出力(電子保存)
	健康診断	健康診断結果の入力 児童生徒健康診断票の作成
推奨	連絡掲示板	教育委員会から発信される内容の共有/校内での情報、会議資料等の共有
	予定表	学校日誌に活用できる「校内」のスケジュール管理
任意	予定表	学校日誌と連動しない予定、及び個人の予定の管理
	日誌	日誌(学校日誌・保健日誌以外)の作成・印刷

「必須」は該当するすべての機能を、「推奨」「任意」は該当する機能の一部を掲載。  
※葛飾区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

2年目以降は全校で各機能を利用するようにした。公費で導入したアプリケーションの利用に学校間で違いがあることで、保護者の利便性に差が生じてはならないと考えたため。

### 各学校のICT活用事例をポータルサイトで共有

授業でのICT活用も、教員が効率的、効果的にできるよう支援している。1人1台端末を配備した2021年度は、**ICT支援員**を各学校に週5日訪問できるよう配置した(現在は週3日または4日)。

「最初が肝心と考え、教員がICT支援員にいつでも質問でき、機器の不具合にもすぐに対応してもらえる体制にしました。教員もあまり不安を抱かず、まずは使ってみることができたと思います。私はすべての学校を少なくとも年1回は訪問し、すべての授業を見るよう努めています。授業を見ると、教員が主体的にICTを活用しており、学校によるICT活用度の差は小さいと感じています」(小花教育長)

区立学校の教員のみがアクセスできるプラットフォーム「**かつしかの**

**GIGAスクールポータルサイト**」も開設した。各学校のICT活用事例集「**かつしかのGIGAスクール知恵袋**」やソフトウェアの使い方などに1つのウェブサイトからアクセスできる。「**かつしかのGIGAスクール知恵袋**」は、ICTを効果的に活用している授業事例をICT支援員がシートにまとめ、該当の教員や学校の確認を経た上で投稿するものだ。アクセス数の多い事例がランキング形式で表示されるほか、学年や教科・単元、授業形態などの項目からも検索することができる。

複数のICT活用事例をまとめたプリント「**かつしかのGIGAスクールかわら版**」も年5回程度、全校に配布している。紙であれば、自分で探さなくても自然と目に留まるため、それをきっかけに授業改善に取り組む場合もあるからだ。

### 新機能は数校で先行実施し、ノウハウを全校に広める

区教委は、新たな学習支援ソフトウェアも積極的に活用している。2024年4月、協働学習を支援するソフトウェアの新機能\*2を複数の区立

\*2 ベネッセの学習支援ソフトウェア「ミライシード」の機能の1つで、2024年秋にリリースされた「オクリンクプラス」のこと。

小・中学校が先行して活用した。夏季休業中に開いた新機能の説明会では、それらの先行活用校の実践を共有し、9月から全校がスムーズに活用できるようにした。

「全校が一斉に新機能を活用するよりも、ICTの活用が得意な学校が先に活用し、その実践を各学校に広める方が、教員が同じような試行錯誤をせずに済み、負担を減らすことができます」(江川課長)

同年6月からは、葛飾区立原田小学校が、教科書の主要単元の確認テストを収録したデジタルテスト<sup>\*3</sup>の実証利用を4～6年生の算数・理科で行っている。実施するテストを教員が選んで配信するだけで、子どもはすぐにテストを開始でき、自動で採点されるため、教員はテストに関する業務を削減することができる。また、設問ごとの正答率が分かるため、教員は正答率の低い問題について即座に指導することができるほか、子どもは記憶が新しいうちに間違えた問題の復習に取り組めるといった利点もある(写真2)。

「紙のテストは教員の採点処理があるため、子どもの振り返りはどうしても次時以降になりますが、デジタルテストは1コマの授業で振り返りまでできるため、子どもの深い学びにつながると感じました。全校の導入時には、同校での実践を基に、利点や活用法について説明する予定です」(江川課長)

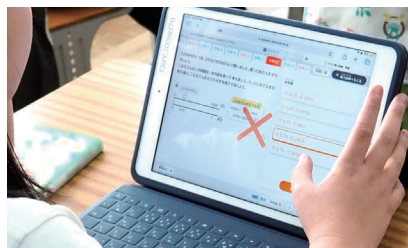


写真2 子どもは、テスト後すぐに返却された採点結果を確認。間違えた問題は解答解説を読んだり、解き直しをしたりすることができる。

\*3 ベネッセの学習支援ソフトウェア「ミライシード」の機能の1つで「テストパーク」のこと。2025年度にリリース予定。 \*4 Computer Based Testingの略。コンピュータ上で実施する試験のこと。

## 現場の声を反映した施策で現場をリード

前所属が政策経営部情報システム課だった江川課長は、その経験を生かして、「かつしか教育情報化推進プラン(2019年度～2023年度)」の立案や校務支援システムの刷新を担当した。

「これまで業務にICTを活用してこなかった先生方もICTを活用することができるよう、土台をつくるのが私たちの役割です。どのような施策でも、計画を立て、予算を確保し、関係者と調整するといった壁を1つずつ乗り越えていきます。特に計画の策定は重要で、目的の実現に向けた道筋があるからこそ予算がつかますし、皆が同じ方向に動いていきます。私には教員経験はないため、先生方の声をしっかり聞いて施策に反映することを心がけています」(江川課長)

行政職出身の小花教育長も、学校との対話は大切だと語る。

「校長会と副校長会は毎月実施して、本区の学校が進む方向性について意見交換をし、目線合わせをしています」

そうした中、原田小学校の三宅真校長から、文部科学省「全国学力・学習状況調査」のCBT<sup>\*4</sup>化への対応やテストに関する業務の効率化などを踏まえて、デジタルテストの実証利用を行いたいという申し出があった。

「新たな挑戦には管理職のリーダーシップが不可欠です。よりよい教育

を目指して主体的に挑戦する姿勢を、教育委員会として心強く思っています」(江川課長)

現在は、2024年度に策定した「かつしか教育情報化推進プラン(2024年度～2028年度)」を実行中だ。校務支援システムの次回の契約更新時には、紙で処理されている出退勤管理事務や旅費申請事務を含め、クラウド化を検討している。教員に行ったアンケート調査では、2023年度調査時点で約5割が「ICTの活用により校務の効率化が図られた」と回答した。その回答割合を2028年度までに8割にするのが目標だ(図3)。

「人材確保が難しい中、教員の仕事の魅力を高めることが大切です。そのためには、教員が本来すべき仕事に自律的に取り組めるよう、ICTなど、活用できるものを総動員していきたいと考えています」(江川課長)

小花教育長は、今後の展望を次のように語る。

「技術の進歩は目覚ましく、AIなど、状況が月単位で変わる今、大きな問題が発生しないように配慮しつつも、スピード感を持って施策を進めることが求められています。その時々々の状況を的確に捉え、予算を踏まえて施策を立案し、学校と連携した挑戦と試行錯誤をしてこそ、最適解が得られます。業務の効率化と教育の質の向上に有効なものは何かをしっかりと見極め、学校現場を支えていきます」

図3 「かつしか教育情報化推進プラン 2024年度～2028年度」の評価指標(抜粋)

「児童生徒と向き合う時間の創出」における評価指標(2023年度は現状値)		(%)					
	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028
ICTの活用により、校務の効率化が図られているか。	小学校	50.8	56.6	62.4	68.2	74.1	80.0
	中学校	43.2	50.5	57.8	65.2	72.6	80.0

注1) 校務の効率化に係る評価指標のみを掲載。

注2) 現状値は、区が実施する「葛飾区教育情報化に関するアンケート調査」において、「校務の効率化により、児童生徒に対して向き合う時間を増やすことができた」の設問に対して、肯定的な回答をした教員の割合。

※葛飾区教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

実践事例

## 授業支援ソフトウェアとデジタルテストで、 授業の質を高めつつ、授業づくりを効率よく進める 葛飾区立原田小学校

### 授業で多彩な資料を手際よく提示。 子どもが考えを深める時間も確保

葛飾区立原田小学校は、区が整備したICT環境を積極的に活用して業務の効率化を図っている。例えば、校内の連絡事項は、校務支援システム内の掲示板に集約。職員会議は基本的に学期初めのみで開催で、該当学期で行う教育活動を共有した後は、各教員が掲示板で情報を確認する。情報担当の関口侑羽先生は、「掲示板は毎日見て連絡事項を確認し、行事前には再度目を通すなど、自分のタイミングで確認しています」と語る。

学習支援ソフトウェアの活用によって授業の質が高まり、授業づくりの効率化も進んでいると、研究主任の飯塚瞳先生は指摘する。

「資料はウェブサイトや文書ファイルを端末で子どもに提示できるため、印刷量が圧倒的に減りました。印刷の手間を考えずに資料を選べますし、子どもは端末で拡大したり、スクロールしたりして、関心がある部分をじっくり読めるという利点もあります。手際よく資料を提示できるため、子どもが考えたことを共有する時間が確保しやすくなり、学びを深める連続性のある活動が実現できています(写真3)」

ICT支援員も授業づくりを支える



写真3 小笠原諸島を題材とした4年生の社会の授業では、インターネットのパーチャル地球儀システムで小笠原諸島を観察。その後、自分が調べたい案を出し合い、それを端末上でグループ化して、班で調べるテーマを検討した。

大切な存在だ。「ICT支援員は各学年の授業の進捗を把握していて、次の単元で活用できる資料などを提案してくれます」と、飯塚先生は語る。

### 採点業務が大幅に削減。1コマで テストの実施から振り返りまでを完結

2024年6月には、4～6年生の算数・理科でデジタルテストの実証利用を開始。同校は半年間、ペーパーテストを併用し、双方の点数差を分析したところ、CBTでもやり方に慣れれば、子どもは力を発揮できることが分かった。

「CBTは画面内のタブをタッチして問題を確認しますが、紙は問題全体を俯瞰し、自分が解けそうな問題から取り組めるなどの違いがあります。それらが点数に影響するかを検証しました。当初、デジタルテストの点数はペーパーテストの点数より低かったものの、次第に点差は縮まりました」と、三宅校長は説明する。

運用面では、授業の質と業務の効率化の両面でデジタルテストの有効性を実感したと、関口先生は語る。

「1コマの授業で、テストの実施から採点、定着状況の確認、正答率の低い問題の復習(写真4)、子どもの振り返りまでを完結させることができます。成績処理のために点数を端末に入力する



写真4 大半の子どもがテストの解答を終えると、関口先生は各設問の正答率を確認。その後、正答率が低かった問題を取り上げ、つまづきやすいポイントで、なぜつまづいたのか、どうすればよかったのかを丁寧に解説した。



校長  
**三宅 眞**  
みやけ・まこと  
同校に赴任して1年目。



主任教諭、研究主任  
**飯塚 瞳**  
いづか・ひとみ  
4年生担任。



主任教諭、情報担当  
**関口 侑羽**  
せきぐち・ゆうは  
5年生担任。

#### 学校概要

設立 1959 (昭和34)年 児童数 396人  
学級数 13学級 教員数 26人

必要もなくなり、1回のテストでかかる業務時間を約1時間削減できました」

飯塚先生や関口先生は、業務の効率化によって生み出された時間で分掌の仕事を行ったり、早く帰宅して家庭の時間に充てたりしているという。

三宅校長は教員個々の勤務時間を確認し、教諭や主任教諭などの職層に応じた業務に十分取り組めるよう、支援している。2025年度は、学校便りの一元化や3～6年生の一部の教科で教科担任制などを実施するとともに、春に加えて秋にも保護者面談を行う予定だ。

「通知表の総合所見を見直し、面談を春と秋に行い、保護者に子どもの学習や生活の様子を直接伝えたいと考えています。既存のものをあたり前とせず、省力化できるところは省力化することで、教員は自分がすべき業務により集中することができるようし、教育の質を上げていきます」(三宅校長)

# 指導主事とICT支援員が学校と密に連携し、ICTを活用した授業改善と働き方改革を推進

## 兵庫県 宝塚市教育委員会

宝塚市教育委員会は、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向けて、学校教育の情報化を着実に進めるため、2024年度に「第2次宝塚市GIGAスクール推進計画」を策定した。同計画の推進にあたっては、教員のICTを活用する力の向上が欠かせないため、ICT活用に関する研修の充実や支援体制の強化を図っている。一方で教員に負担がかからないよう、一人ひとりの教員の働き方や働きがいにも配慮しながら取り組みを進めている。

### 自治体概要

第2次宝塚市教育振興基本計画において、「自分を大切に 人を大切に ふるさと宝塚を大切に作る人づくり」を教育の基本目標に掲げる。自尊感情を始めとする人権意識の醸成や体力づくり、ICT機器を活用した教育の実践に力を入れている。

人口 約22万人 面積 101.9km<sup>2</sup>

市立学校数 小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校

児童生徒数 小学校約1万1,400人、中学校約5,200人

教員数 約780人

### ICT環境の整備により、教員の柔軟な働き方を支援

宝塚市教育委員会（以下、市教委）は2021年度、「ICTによる新たな学びの実現」「学校におけるICT活用の促進」「教員のICT活用による指導力の向上」を基本方針とした「**宝塚市GIGAスクール推進計画**」（以下、第1次計画）を策定し、1人1台端末の配備や高速ネットワーク環境の整備などを積極的に進めてきた。2022年度には、校務用と学習者用のネットワークを統合し、教員の校務用端末をそのまま授業に活用できる環境も整えた。

さらに、文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づいて「**宝塚市教育情報セキュリティポリシー**」を策定。校務用端末を自宅に持ち帰ることを可能にするなど、教員の柔軟な働き方の実現と業務の効率化が両立できるよう支援している。

2024年度には第1次計画の成果と課題を整理し、第2次計画を策定した。学校教育部の山下昌裕次長は、

「子どもたちには授業を通じてより一層のICT活用力を育むことが重要だ」と語る。

「Society5.0を生きる子どもたちには、ICTを使いこなす力が必要不可欠であり、その育成の場として最適なのが授業です。子どもたちがICTを駆使して学びを楽しみ、深める場面が授業の中で今まで以上に実現できるよう、第2次計画では教育委員会と各学校が取り組むべきことを具体的に示し、必要な局面では市教委がリーダーシップを発揮しながら、学校教育の情報化を推進しています」

同計画を実行する上で市教委が力を入れているのが、好事例の学校間での横展開だ。第1次計画では小学校2校、中学校1校を、「**宝塚市版GIGAスクールリーディングプロジェクト校**」（以下、リーディングプロジェクト校）に指定。他市の先進的な授業などを試行してもらい、その成果を、研修会や発表会等を通じて市内の各学校に共有することとした。ただ、そうした実践についての各校の受け取り方には温度差があったと、教育研究課の辻晃英課長は振り返る。



学校教育部 次長

山下昌裕

やました・まさひろ

兵庫県公立小学校教員、校長等を経て、2024年度から現職。



教育研究課 課長

辻 晃英

つじ・あきひろ

兵庫県公立小学校教員、教頭等を経て、2024年度から現職。



教育研究課 指導主事

前川真宏

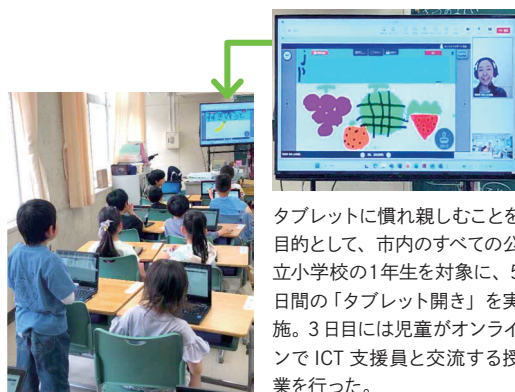
まえかわ・まさひろ

兵庫県公立小学校教員を経て、2019年度から現職。

「本市の多くの研修は、これまで各校の代表者が参集する形で実施されてきました。しかし、参加者が持ち帰った情報の伝わり方には、学校によって濃淡がありました。そこで2024年度からは、参集型研修を拡充して多忙な教員に負担をかけるのではなく、できるだけ指導主事が各校に出向き、全教員に直接、リーディングプロジェクト校の実践について説明するようにしました。学校訪問

図1 小学1年生対象の導入プログラム「タブレット開き」

日程	内容	支援員の参加方法
1日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットを使う時の約束（持ち方・聞き方・置く場所）</li> <li>・タブレットへのログイン（電源・学習アプリ・シャットダウン）</li> </ul>	学校訪問
2日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットへのログイン（復習）</li> <li>・オクリンク*1の名前、ペン機能を使って、書いたものを先生に提出</li> <li>・タブレットのシャットダウン</li> </ul>	学校訪問
3日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT支援員と2日目に勉強したことをオンラインでやり取り</li> <li>・タブレットへのログイン</li> <li>・オクリンクを使って、名前や好きな遊び・果物を紹介</li> <li>・タブレットのシャットダウン</li> <li>・今日の感想</li> </ul>	オンライン
4日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレットへのログイン</li> <li>・カメラを使ってオクリンクに写真を貼る</li> </ul>	学校訪問
5日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに学んだことを受けての作品作り</li> </ul>	学校訪問



タブレットに慣れ親しむことを目的として、市内のすべての公立小学校の1年生を対象に、5日間の「タブレット開き」を実施。3日目には児童がオンラインでICT支援員と交流する授業を行った。

※宝塚市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

を終えた指導主事からは、『過去の参集型研修で共有していた内容を改めて説明したところ、こちらが伝えていたはずの内容が、実は伝わってなかったことが分かった』といった声も聞いています」

## 必要な時にオンラインでICT支援員のサポートを

市教委が主導する好事例の横展開の1つが、小学1年生を対象にした5日間の「タブレット開き」だ(図1)。電源の入れ方・切り方からドリルパーク\*2の使い方まで、1日に1コマ、5日間連続のプログラムで、子どもたちに教えている。教育研究課の前川真宏指導主事は、次のように説明する。

「授業の中にICTをうまく取り入れているリーディングプロジェクト校では、低学年の時から子どもたちにICT活用の素地を育てています。しかし、『キーボード入力ができないうちは、タブレットを使った活動は取り組みにくい』といった先入観を持っている教員がいるのも事実です。そこで2024年度からは、市内のすべての公立小学校で、1年生に対して5日間にわたる『タブレット開き』を

実施することとしました」

電源の入れ方から学習アプリの使い方までを体験するプログラムを担当だけで行うのは負担が大きい。そこで、市教委から指導主事とICT支援員\*3がサポート役として授業に入ることにした。

「5日間の授業のうち、3日目には、子どもたちがそれまでに学習した内容を題材に、オンラインでICT支援員とやり取りする時間を設けました。全く抵抗感なく活動に取り組む子どもたちの姿を見て、授業を見学した教員は、1年生でもここまでできるのだと目線合わせができたはず。また、ICT活用についていま一つ自信がないという教員にとっても、1人1台端末を活用した授業づくりについてヒントを得る機会になったと思います」(辻課長)

さらに「タブレット開き」には、ICT支援員の力を借りることで、ICTを活用した授業づくりの負荷が減ることを教員に知ってもらおうというねらいもあった。

「本市では2024年度に『ICTサポートONLINE』\*4を導入し、教員が空き時間などを利用して、オンラインでICT支援員のサポートが受けられる体制をつくりました。本市は

3人のICT支援員が小学校を巡回していますが、各校を訪問するのは2週間に1回程度で、教員のICT活用の疑問や困りごとに迅速には対応できていませんでした。『ICTサポートONLINE』を採用することで、教員が希望の時間にオンラインで相談して、疑問や困りごとを解消できるようになりました」(前川指導主事)

「タブレット開き」により、教員は1年生の授業におけるICT活用の可能性を知り、ICT支援員の存在について理解を深めることができた。教員とICT支援員の距離も縮まったと、前川指導主事は感じている。

「以前はICT支援員が来校しても教員が多忙で、相談時間が十分に取れないことがありました。しかし、5日間の『タブレット開き』を通じて、教員とICT支援員の関係性が構築されて、教員にはICT支援員に積極的に相談したいという気持ちが生じています。その結果、ICT支援員の来校日について、『その日は学校行事の関係でじっくり相談できる教員が少ない。別の日に変更してもらえないか』などと、学校がICT支援員に直接相談している場合もあるようです」(前川指導主事)

\*1 モニタリング機能や画面共有機能などで授業を支援する、ベネッセが提供するアプリケーション。 \*2 手書き入力問題も含めた豊富な問題数、宿題配信機能、リアルタイムモニター、AI機能、学力調査との連動などを備える、ベネッセが提供するデジタルドリル。 \*3 学校でICT機器やソフトの活用を支援を行う外部人材。ベネッセでは訪問型のICT支援員がICTサポートサービスを提供している。 \*4 ICT機器やソフトの活用を支援を行う、ベネッセが提供するオンラインICTサポート。オンラインでICT活用の相談ができ、メタバース空間での質問も可能。

図2 2024年度夏季休業中のスキルアップ講座一覧と、教職員ICTスキルチェックリストとの対応表(抜粋)

■ 2024年度夏季休業中のスキルアップ講座一覧(抜粋)

	7/22月	7/23火	7/24水	7/25木	7/26金	7/29月	7/30火	7/31水	8/1木	8/2金
9:30 ～ 10:30	Office 入門 (Word/Excel/ PowerPoint)	Office 入門 (Word/Excel/ PowerPoint)	—	—	ICT 機器入門	Teams 入門	Office 入門 (Word/Excel/ PowerPoint)	Teams 入門	オクリンクを 使おう(実践 編)	Teams (共同 編集編)
11:00 ～ 12:00	スキルアップ Word	応用 Word	—	—	Office 入門 (Word/Excel/ PowerPoint)	スキルアップ Word	オクリンクを使 おう(入門編)	ドリルパークを 使おう(入門 編)	Forms (アン ケート・小テ スト)	スキルアップ Word
13:30 ～ 14:30	スキルアップ Excel	応用 Excel	オクリンクを 使おう(入門 編)	—	Forms(アンケ ット・小テスト)	Teams (共同編集編)	—	—	—	—
15:00 ～ 16:00	スキルアップ PowerPoint	応用 PowerPoint	オクリンクを 使おう(実践 編)	—	Office 入門 (Word/Excel/ PowerPoint)	Teams 入門	—	—	—	—

■ 教職員ICTスキルチェックリストとスキルアップ講座との対応表

ステップ2	授業・校務でICTを効果的に活用するための汎用的なスキルを身につけている	スキルアップ講座名
2-1	Web 会議ツール (Teams) を用いた会議に参加したり、メンバーを招待して Web 会議を開催したりすることができる	Teams (オンライン会議・チャット編)
2-2	校務用 PC 端末で Teams や授業支援ソフトの機能を用いて、設定されたクラスのメンバーにメッセージを投稿することなどにより、連絡事項を伝えることができる。また、チャットの使い方を理解している。	Teams (共同編集編) SKYMENU-Cloud を使おう (実践編) オクリンクを使おう (実践編)
2-3	グループ学習で意見交換などをする際の、複数同時編集機能 (Word や Excel の共同編集・whiteboard など) の使い方を理解している。	ドリルパークを使おう (入門編) 発展編 PowerAutomate で業務改善 プログラミング講座

上記のほか、ドリルパーク (ドリル教材) や業務改善のためのアプリの操作研修も用意している。

\*宝塚市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

## ICTスキルの向上で進む校務の合理化と授業改善

対面だけでなく、オンラインでもICT支援員の力を借りやすくすることで、教員が自律的に校務の効率化と授業改善に取り組めるようになると、山下次長は考えている。

「どの教員も、子どもたちに『分かった!』という感動や『楽しい!』という喜びを味わわせたいと願っています。その願いを実現するためのツールとして、ICTは有効です。だからこそ、ICTを活用した授業準備がICT支援員のサポートでスムーズに行えれば、教員の働き方にもよい影響をもたらすと考えています」

指導主事やICT支援員が学校を訪問する体制を充実させる一方で、参集型研修のあり方の改善も進めている。夏季休業中に教員のICT活用力の向上を目指した**スキルアップ講座**

を開催しているが、2024年度は授業改善や校務の効率化に役立つ約10種類の講座を複数回開催。延べ約60コマの講座を用意して、教員が自分のニーズやスケジュールに合わせて参加しやすいようにした(図2)。

また、兵庫県教育委員会による教員ICTスキルチェックリストを基に市教委が作成した「**宝塚市立学校教職員ICT活用スキルチェックリスト**」とスキルアップ講座との対応表を作成し、教員が自身のICT活用のスキルを確認し、自分に合った講座を選びやすくした(図2)。各講座の講師はICT支援員が務めている。

「教員が自分に必要な研修を自律的に、無理なく受けられるようにすることも、働きがいを高めることにつながります。2024年度は、任意参加にもかかわらず、約1,200人の教職員のうち延べ200人が受講しました。『ICT活用力を高めてもっとよい授業

をしたい』と、ベテランの教員も積極的に参加していました」(山下次長)

ICT活用が進めば授業改善が進む可能性も大きく高まる。だが、ICTに不慣れな教員がICTを活用するために負担を強いられるようでは、教員の働きがいを損ねてしまう。教員の働き方改革と授業改善の両立を目指して、今後も支援を続けていきたいと、市教委では考えている。

「学校教育においてICT活用の領域はさらに広がるでしょう。例えば、いじめや不登校の早期発見・対応は全国的に重要な課題ですから、ICTを活用して子どもの健康状態や心の状況を、教員がいち早く把握できるような仕組みをつくることも、今後は求められるはず。ICTの力を生かしながら、それぞれの教員が自分の力を発揮できる環境を、教員に負担をかけることなくつくっていきたいと考えています」(山下次長)

実践事例

## オンラインサポートの活用で校務の効率化と円滑な授業改善を実現し、生徒に向き合う余裕をつくる 宝塚市立南ひばりガ丘中学校

### 日々の授業改善につながる疑問をオンラインで気軽に相談

宝塚市版 GIGA スクールリーディングプロジェクト校である宝塚市立南ひばりガ丘中学校は、ICT を活用した先進的な教育に取り組むために、ICT 支援員のオンラインサポートを活用している。

オンラインでの相談で多いのは、「このアプリは何ができるのか、どう使うのか」「こんな授業を実現するためには、どのアプリをどう使えばよいか」といった日々の授業に直結する内容だと、主幹教諭の末吉克行先生は語る。

「オンラインによるサポートは、ICT 活用に関する疑問が生じた時に、ICT 支援員の来校を待つことなく、気軽に相談できるのがメリットです。もちろん、すべての疑問がその場で解決できるとは限りません。『考えてみます』と、ICT 支援員が預かるケースもありますが、専門知識を持ったプロに任せられるので、教員が目前の困りごとに一度距離を置き、別の角度からも考えてみるような余裕が生まれます」

主幹教諭の曲五月先生は、オンラインでのサポートを通じて ICT 支援員と新しい教材を作った経験を持つ。

「特別支援学級での自立活動の授業で、空間認知が苦手な子どもが地図を使った活動に取り組むアプリを一緒に

作りました。子どもが興味を持って取り組んでいたことを伝えると、『もっとなることができるはずなので、一緒に考えましょう』と言ってもらえて、心強かったです。今後、場面緘黙<sup>\*5</sup>の子どもとのコミュニケーションに役立つツールを ICT 支援員と一緒に作ってみたいと考えています」（曲先生）

### ICT 支援員のサポートによって子どもに集中する余裕が生まれる

オンラインを活用した ICT 支援員とのやり取りが増えたことで、ICT に詳しい特定の教員に相談や質問が集中する状況も減っていった。

「年度初めのソフトの設定切替も、ICT 支援員の協力がなければ一部の教員に作業が集中していたでしょう。ICT 支援員が密にかかわってくれることで、教員全体の ICT 活用力の底上げになっていると思います」（末吉先生）

ICT 教材の開発や活用から学年の会計業務に利用する表計算シートの作成まで、ICT に関する疑問に直面した教員が「分からないから、オンラインサポートに聞こう」と話す声が、職員室であたり前のように聞こえてくると上田征子先生は語る。

「大事なものは ICT を使うことではなく、ICT を使いながら子どもにしっかりと向き合うことです。オンラインを始



主幹教諭、教育計画担当  
**末吉 克行**  
すえよし・かつゆき  
技術科。



主幹教諭、通級指導担当  
**曲 五月**  
まがり・さつき  
研修・特別支援コーディネーター。



教諭、情報教育担当  
**上田 征子**  
うえだ・せいこ  
特別支援学級担任。

#### 学校概要

設立 1976 (昭和 51) 年 生徒数 486 人  
学級数 17 学級 教員数 37 人

めとして ICT 支援員の力を借りることで、自分の頭や心に余裕が生まれ、目の前の子どもに集中できるようになりました。以前は、顧問として部活動に立ち会っている時も、『あのデータはどうやって処理すればよいのだろう』などと考えてしまい、子どもたちから心が少し離れてしまう瞬間があったように思います」

授業における ICT の活用は、生徒にとっては未来を生きる力の育成につながると、上田先生は考えている。だからこそ、「生徒に向き合う教員は、苦手意識を理由に ICT を避けることはあってはならない」と語る。

「生成 AI の活用など、新しく勉強すべきことはたくさんあります。新しいことを始めるのは大変だからこそ、上手に ICT 支援員に頼ることが大切なのだと考えています」（上田先生）

名前(ひらがな)	感想反省
	みんなと一緒に走れて楽しかった
	新しい運動練習を自分から進んでやった
	3年生と対決したかった
	が！左のドリブルが少し弱いと言ってくれて、左のドリブルを強くしようと思った。
	フォーメーションをしっかり理解できるようにしたいです
	2点決められてうれしかった。もう1本入れられそうだったからシュートも頑張りました。
	ディフェンスの出るタイミングなどをしっかりとつかむ
	フォーメーションの動きを理解して、使えるようにする
	インターセプトのタイミングが難しい
	左のドリブルでディフェンスを抜けるようにする
	1対1を少ししかしていませんでした
	1対1の後のシュートを入れられるようにしたい
	新しい1対1が楽しかった
	試合で点を入れたかった
	1対1で強気で攻めていければと思います
	自分でシュートを打てる時は打って、打てそうじゃないときはパスをするようにする
	累いときの外圍がとても気持ちよく感じた。また走りたい。
	1対1でシュートをたくさん落としてしまった
	ゴール下をたくさん落とした。自分でシュートに行ったらうまいと思った
	24秒計のやり方を極めた
	B戦でこーるしたをきめられてうれしかった

写真 上田先生が ICT 支援員と一緒に作成した部活動の日々の振り返りツールの。生徒の思いを一覧で見ることができるようになっていて、部活動の人間関係のトラブルなども、発見しやすくなったという。

\* 5 ほかの状況では話しているにもかかわらず、心理的な要因などにより、特定の状況になると話すことが一貫してできなくなる状態。

# 学校の現状と子どものニーズを踏まえ、平日・休日の部活動を一気に地域移行

## 兵庫県 神戸市教育委員会

神戸市は、2026年度に中学校の部活動を平日・休日ともに終了し、生徒が地域の多様な人材とともに活動する「神戸の地域クラブ活動」＝「KOBE◆KATSU」（コベカツ）を開始する予定だ。2022年12月に策定されたスポーツ庁と文化庁のガイドラインでは、公立中学校の休日の部活動を2023年度から3年間をかけて、段階的に地域移行していくことが求められている。政令指定都市では初めて部活動の廃止を決めた背景と、地域移行に向けた思いを聞いた。

### 自治体概要

「心豊かにたくましく生きる人間」を目指す人間像に掲げ、教育ビジョン「自他を大切に自ら考え未来をつくる」の具体的展開に向けて、「主体的・対話的で深い学び」や体験活動の充実、行きたくなる学校づくり、実効性のある働き方改革に取り組む。

人口 約 150 万人 面積 552.3km<sup>2</sup>

市立学校数 小学校 161 校、中学校 80 校、特別支援学校 6 校、義務教育学校 2 校 児童生徒数 小学校約 6 万 9,900 人、中学校約 3 万 3,800 人 教員数 約 7,800 人

### 従来の部活動のあり方は限界に来ている

部活動の地域移行は、休日の活動の移行から着手し、将来的には平日の活動も移行を目指すというケースが多い。そのため、平日・休日ともに部活動を一気に地域移行するという神戸市教育委員会（以下、市教委）の動きは先駆的と言える。

市教委が実施したアンケート調査では、生徒や保護者のニーズは「楽しむこと」が1番多く、中学生になってからやってみたい活動として、ダンスや釣り、料理、eスポーツといった、これまでの部活動にはあまり見られなかった種目が上位に挙がった。

一方、生徒数の減少による廃部や、単独で試合に出られない学校の増加など、子どもたちの活動の選択肢がさらに減りつつある現状もある。「価値観の多様化や少子化といった環境変化の中で、教員が大きな負担を抱えながら維持してきた部活動のそのあり方は限界に来ている」と、福本靖教育長は語る。

「学校単位の部活動という形を残し

て、外部指導員を会計年度任用職員として採用しようとしても、勤務条件が合う人材はなかなか見つからないのが実情です。このまま各校が部活動を続けると、休部・廃部が相次ぐことになると考えられます。そこで、市民に広く協力を呼びかけながら、地域で行うクラブ活動という部活動の新しいあり方を、全市を挙げて目指すことにしたのです」

なお、希望する教員は、兼職兼業の許可を得た上で、地域住民として「KOBE◆KATSU」に参加することができるよう、制度を整える予定だ。

### 学校の枠が外れることでもたらされるメリットがある

「KOBE◆KATSU」では、市教委の審査・登録を経た幅広い団体が主体となり、学校や地域の施設を活用しながら子どもたちに活動の場を提供する。子どもたちは自分の興味・関心に応じてやりたい活動を選び、校区を越えて参加する。

福本教育長が強調するのは、学校の枠を外れたことで生まれるメリット



教育長

福本 靖

ふくもと・やすし

神戸市立中学校教員、校長等を経て、2024年度から現職。

だ。「KOBE◆KATSU」では、スポーツ・文化芸術団体、大学、保護者のグループなど、幅広い地域人材の参画が期待されており、これまでの部活動の種目に限定されないレクリエーション的な活動やマルチスポーツ（複数種目）、料理、伝統芸能など、地域の特性も踏まえた多様な活動が展開されることが予想される（写真1）。また、地域の様々な年齢、立場の大人たちと接する機会も、中学生にとっては大きな意義がある。



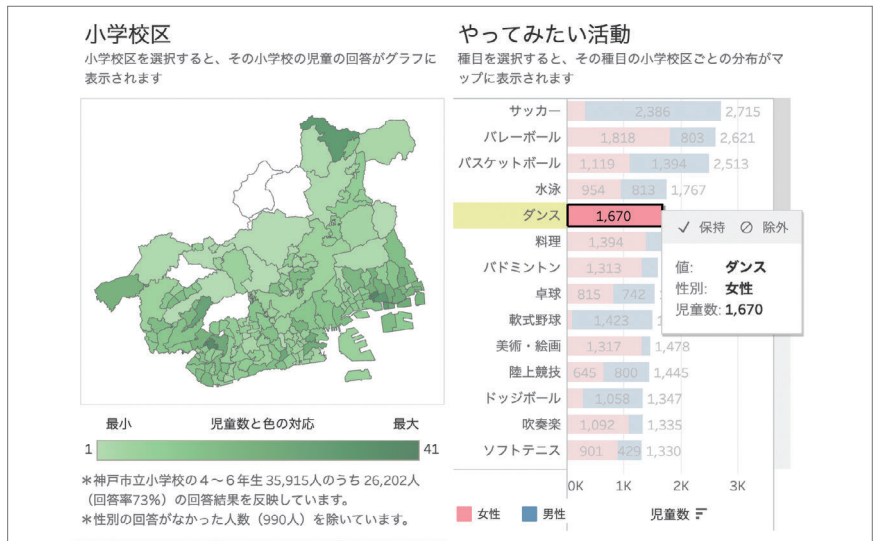
写真1 「KOBE◆KATSU」体験会で、フェンシングを楽しむ生徒。（写真提供/こども編集部\*）

\* 神戸市内の小学5年生から中学3年生が参画し、メディアづくりや大人と子どもの居場所づくりなどに取り組む非営利型法人。コベカツクラブ登録申請中。

「学校の枠を取り払い、多様な人たちが参画できるようにすることで、子どもたちは自分のやりたいことを、自分に合った方法、レベルで楽しむことができます。今、教育には、何を、どのように学ぶかを、子ども自身が選べるような環境づくりが求められています。部活動もその1つであるべきです。一方で、放課後や休日の過ごし方を決めかねている生徒に対しては、教員が相談に乗り、背中を押してあげるようなかかわり方が必要だと考えています」（福本教育長）

活動団体の募集は2025年1月に開始（2025年2月時点で620件の応募）。小学生が中学生になった時にやってみたい活動を地域・学齢別に可視化して市のウェブサイト公開するなど（図）、団体が参画しやすい環境整備を今後も進めていく考えだ。

図 中学生になった時にやってみたい活動 小学生のアンケート結果（2024年、男女別）



※神戸市教育委員会の提供資料（<https://kobe-katsu.smartkobe-portal.com/entry/>）を改変して掲載。

Web VIEWnext ONLINE

部活動の地域移行に向けて、活動場所や用具・備品の確保、ハラスメント防止などの課題に市教委がどのように向き合っていくのか、取り組みの詳細をウェブサイトでご紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



インタビュー

## 生徒が芸術文化に触れる機会を確保。伝統芸能などの新たなクラブもスタート 文化庁

スポーツ庁と文化庁は2022年12月、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定。文化庁は、2023～2025年度を改革推進期間として、主に文化部の部活動の地域移行を推進し、運営団体等の体制整備や指導者の確保、参加費用の支援などについての実証事業を実施している。学校芸術教育室の高橋由紀室長は、「少子化が進む中、中学校の部活動は部員が減り、学校単位での活動が今後ますます困難になることが予想されます。そうした中でも生徒が芸術文化に触れられる機会を確保するためには、地域での活動が有効と考え、その推進を後押ししています。地域移行が進めば、中学校では教員にかかる部活動の負担が軽減され、働き

方改革にもつながります」と説明する。同事業には、2023年度は38都道府県の95市区町村、2024年度は43都道府県の162市区町村が参加した（写真2）。「地域クラブには吹奏楽や美術などのほかに、能楽や民謡といったクラブもあります。地域移行を機に、地域が持つよさや魅力の再発見にもつながるのではないかと期待しています」と、学校芸術教育室の小西政吉係長は語る。2025年春頃には有識者会議の最終とりまとめが行われ、2026年度以降の総合的な方策や、平日の部活動の地域移行についての方向性が示される予定だ。「特に活動数が多い吹奏楽部は、練習場所の確保や楽器の購入・保管など、課題が山積みです。それらの課題に1つずつ取り組み、子どもが多様な



参事官(芸術文化担当) 付  
学校芸術教育室長  
高橋由紀  
たかはし・ゆき



参事官(芸術文化担当) 付  
学校芸術教育室  
文化活動振興係長  
小西政吉  
こにし・まさよし



写真2 文化庁活動の地域移行に関する全国の自治体の取り組みは、同事業の専用ウェブサイト（下記URL参照）で公開されている。  
<https://chiikibunclub.jp/index.html>

文化活動を体験できる環境を整えています」（高橋室長）

5月24日(土)開催 オンライン座談会のご案内

# “働きやすさ”と“働きがい”が両立する教職、職場へ！ 働き方改革と教員採用の これからの考える

参加対象  
**教育長**  
(または教育長に  
準ずる方)

VIEWnext教育委員会版の特集テーマと連動して開催しているオンライン座談会。今回の座談会のテーマは「働き方改革と教員採用」です。教職を、学校を、長時間労働があたり前ではない、働きがいのある職業・職場にするためには、どのような働き方改革が求められているのか。そして、そうした職業・職場を目指していることをどのように伝えていけば、質の高い教員採用が実現するのかを、特集の事例や連載コーナー「教育長の視点」に登場した教育長とともに考えます。

登壇  
予定者



P.18 に登場

**柳橋常喜**

やぎはし・つねき

茨城県  
教育委員会  
教育長



P.7-10 に登場

**小花高子**

おはな・こうこ

東京都  
葛飾区教育委員会  
教育長



P.15-16 に登場

**福本 靖**

ふくもと・やすし

兵庫県  
神戸市教育委員会  
教育長

モデレーター



**庄子寛之**

しょうじ・ひろき

ベネッセ教育総合研究所  
教育イノベーションセンター  
主任研究員

日時 **2025年5月24日(土) 15:00 ~ 16:30**

形式 **オンライン (ZOOM Meeting 方式)**

参加費 **無料**

主催 **ベネッセコーポレーション VIEWnext 編集部**

対象者 **教育長、または教育長に準ずる方**

プログラム (予定)

- 3つの教育委員会 (茨城県 / 葛飾区 / 神戸市) の事例紹介  
「働き方改革で最も注力していることは何か」
- パネルディスカッション  
「今後求められる働き方改革とは？」  
「教育委員会が教員志望者に向けて発信すべきメッセージとは？」

\*オンライン座談会実施後のアーカイブ提供はございません。 \*お申し込みをされた方に、詳しい参加方法をご案内します。

参加申し込み方法

右記の2次元コード、  
または下記 URL から  
お申し込みください。



[https://enquete.benesse.ne.jp/  
forms/o/we778dde9f/form](https://enquete.benesse.ne.jp/forms/o/we778dde9f/form)

参加申し込み締め切り

**2025年5月16日(金)**

問い合わせ先 **VIEWnext 編集部** [view21\\_since-1975@mail.benesse.co.jp](mailto:view21_since-1975@mail.benesse.co.jp)

\*プログラムの内容は変更になる可能性がございます。あらかじめご了承ください。 \*本オンライン座談会へのご参加には、スマートフォン・タブレット・パソコンのいずれかが必要です。接続にかかる通信費用は、参加される方のご負担となります。

# 教育長の視点

～その先にあるもの～

## ダイジェスト

全国の教育長はどのような視点で教育施策を立案しているのか。地域に密着した活動を行うベネッセの各支社長が教育長にインタビューした記事を、教育総合情報サイトVIEWnext ONLINEで発信している。ここでは、茨城県、島根県と島根県松江市の教育長へのインタビューのダイジェストを紹介する。

Web VIEWnext ONLINE

各教育長の記事の全編は、ウェブサイトでご覧いただけます。それぞれの2次元コードからアクセスしてください。

### 時代の変化に対応した教育環境の構築を目指す

～教員採用選考試験の見直しと働き方改革を推進～

茨城県  
教育委員会



やぎはしつねき  
柳橋常喜教育長

アントレプレナーシップ（起業家精神）や英語力などの育成に力を入れる茨城県。柳橋教育長は「時代の変化に対応した教育を実践できる教員を確保し、その力を発揮できる環境を整えなければならない」と語る。教員採用選考試験は2024年度から試験日を前倒しし、2次試験に模擬授業を取り入れて、教員としてのコミュニケーション能力を確認する選考方法に変更。働き方改革については、学校業務の明確化を図り、外部委託を進めている。中学校の部活動の地域移行は、県内44市町村のうち36市町村が着手した。さらに、職層や年齢、教職歴が混在した教員が参加する「働き方改革ブレイクスルー会議」を定期的実施。会議では、多忙な4月の授業を5時間制とする案など、斬新なアイデアが出されている。

教育長のさらなる視点はウェブ記事をご覧ください→



聞き手



エリア事業部  
推進本部  
関東支社長  
たなべしんき  
田邊心技

### 今いる子どもに全力を傾ける

～県と市、2人の教育長が貫く現場主義～

島根県  
教育委員会  
／島根県松江市  
教育委員会



島根県教育委員会  
のつけんじ  
野津建二教育長



島根県松江市  
教育委員会  
ふじはらあきひこ  
藤原亮彦教育長

同世代であり、忌憚なく教育論を交わす間柄の野津教育長と藤原教育長。2人が県・市の共通課題の1つに挙げるのが理数教育だ。文部科学省「全国学力・学習状況調査」（2023年度実施）の小学校の算数では、県の正答率が全国平均を下回る問題があった。「解けなかった原因を数式が苦手などと抽象的に捉えず、具体的に探り、授業改善をすることが重要」と藤原教育長は指摘。2人は松江市内の小・中学校を訪問し、各学校の校長・教頭と解決策について意見を交わした。教員採用では、県外からも募集する制度を構築。松江市と東京都を会場に、教職経験者を面接のみで選考する試験を実施している。

県外2大学と協定を結び、教員志望者に県内の小・中学校での現場体験プログラムを提供。松江市内の小・中学校も多数の志望者を受け入れる。「ふるさと教育」などを通じて地域住民が子どもを温かく支援する学校教育のよさに触れ、同県への教員志望者の増加を期待している。野津教育長は、『「地域の子どもは地域で育てる』という意識の高さが本県の大きな強み。誰もが魅力を感じる教育を築きたい』と語る。

教育長のさらなる視点はウェブ記事をご覧ください→



聞き手



エリア事業部  
推進本部  
中四国支社長  
おくだみつる  
奥田 満

VIEWnext ONLINE で記事の全編をぜひご覧ください

# 子どもが自ら深める学びの充実を目指し、 新たなソフトウェアとICT支援員を同時に導入

## 新潟県 三条市教育委員会

GIGAスクール構想で1人1台端末を配備してから2年が経ったことを受けて、ICT環境を見直した三条市教育委員会。

2024年度、新たな学習支援ソフトウェアを導入し、ICT支援員\*1を各学校に月2回訪問できるように配置した。

今回紹介する事業で目指すのは、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実だ。

### 背景

小・中学校9年間を見通した教育を目指し、2013年度、全市立学校で小中一貫教育を開始。2017年度には中学校区を単位とする「学園制」を採用し、小中一貫教育の実施に係る総合調整を担う学園長を設置した。金属加工産業を軸とした「ものづくりのまち」として有名であり、地元産業にイノベーションを起こせる人材を育成し、地域の活力の維持・増進を図るため、2021年4月、三条市立大学を新設。

人口 約9万1,000人 面積 431.97km<sup>2</sup>  
市立学校数 小学校19校、中学校8校、義務教育学校1校  
児童生徒数 小学生約4,140人、中学生約2,200人 教員数 約540人

### ICT環境整備による学力向上推進事業

- 目的**
- ① 学力向上を目指し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させる。
  - ② 学習に困難を抱える子どもへの支援を強化する。
  - ③ 教員が新たなICT環境を有効活用できるよう支援する。

**内容** AI搭載のデジタルドリル\*2や、個別学習と協働学習の一体的な推進を支援する機能\*3等が備わったソフトウェア「ミライシード」と、ICT学習教材「まるぐランド」（小学校・義務教育学校前期課程〔以下、小学校等〕対象）を導入。ICT支援員を10人配置できる予算を確保し、各学校に月2回訪問する体制を整備。

**実施年度** 2024年2月に一部機能を先行導入。2024年4月から全面導入

**対象** 小学1年生～中学3年生



学校教育課主幹  
兼教育センター長

**森田雅弘**

もりた・まさひろ

新潟県公立中学校校長等を経て、2023年度から現職。



学校教育課教育センター  
統括指導主事

**畑 宏幸**

はた・ひろゆき

新潟県公立中学校教頭等を経て、2023年度から現職。

### 事業概要

#### ICT環境を強化し、 学びの総合的な充実を図る

三条市教育委員会（以下、市教委）は、2024年度、全市立学校に新たな学習支援ソフトウェアとICT学習教材を導入し、ICT支援員が各学校を月2回訪問する体制を整備した。学校教育課教育センター長を務める森田雅弘主幹は、「その目的には3つの課題への対応がありました」と語る。

#### ①学力低下への対応

学力調査の結果の推移から、子ど

もの学力低下が明らかになった。加えて、「三条市授業スタンダード」（図1）を基に、子どもの問題意識を顕在化し、子ども同士の対話を軸に問題解決に取り組む授業づくりを推進してきたが、感染症禍の影響もあり、対話が十分にできていない状況だった。

そこで、それらの課題に対応した学習支援ソフトウェアを導入。AI搭載のデジタルドリルは、子ども一人ひとりの学習状況に応じた自動出題機能があるため、各学校に家庭学習での利用を促進した。そして、個別学習と協働学習の一体的な推進を支援する機

能を活用し、子どもの考えをクラス全体で共有する対話の活性化を図った。

#### ②学習に困難を抱える子どもへの支援

通級による指導を受ける子どもや特別支援学級に在籍する子どもが増加していたことから、学習に困難を抱える子どもへの支援を強化する必要があった。そこで、読み書きの基礎スキルと認知特性を測り、子ども一人ひとりの発達特性に応じた読み書きのレッスンを自動的に提供し、支援するICT学習教材を、全市立小学校等に導入。各学校は、週15分間程度、朝学習や昼の帯学習など、学

\*1 学校でICT機器やソフトの活用を支援を行う外部人材。ベネッセでは訪問型のICT支援員が、ICTサポートサービスを提供している。

\*2 ベネッセが提供する「ドリルパーク」のこと。手書き入力問題も含めた豊富な問題数、宿題配信機能、リアルタイムモニター、AI機能、学力調査との連動などを備える。

\*3 ベネッセが提供する「オクリンプラス」のこと。モニタリング機能や画面共有機能などで授業を支援するアプリケーション。

年単位やクラス単位で時間を決めて取り組んでいる。

### ③ ICTを活用した授業づくりの支援

導入したソフトウェアを、教員が十分活用するためには専門家の支援が必須だと考え、ICT支援員が各学校を月2回訪問する体制も整えた。ICT支援員は、授業づくりの支援や機器の不具合への対応、教員・子ども対象のICT研修などを担う。教育センターの畑宏幸統括指導主事は、ICT支援員の有用性をこう語る。

「ICT支援員は教員と一緒に授業づくりを考えるだけでなく、授業に入って実践を支援する場合もあり、教員にとって心強い存在です。月1回行われるICT支援員の打ち合わせには私たちも参加し、各学校のICTの活用状況や課題、全国の学校の活用例などの情報を共有しています」

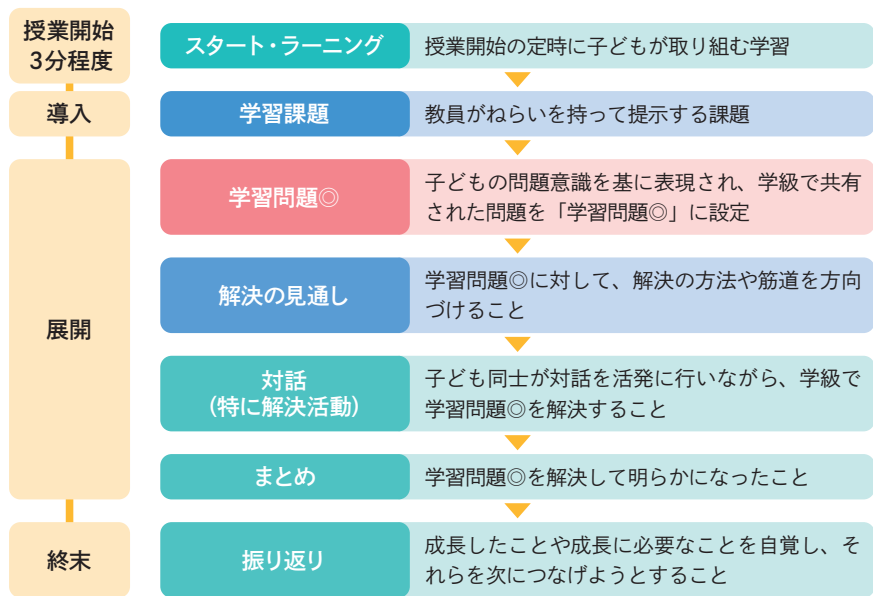
#### 事業実施までの経緯

### 教員の利便性を踏まえてICT環境を見直す

同事業は、GIGAスクール構想で整備されたICT環境の見直しをきっかけに進められた。当初導入されたのは学習eポータルや無償のアプリケーションだった。また、市が雇用了ICT教育推進講師は2022年度までは2人、2023年度は1人であり、市内全28校を頻繁には訪問できていなかった。そして、支援の手薄さもあり、子どもが考えを深める場面にアプリケーションをうまく活用するといったことが、特にICT活用になじめない教員は十分にできなかった。

2023年度に県内の他市から異動してきた森田主幹は、そうした状況からICT環境の見直しが必要だと考え、教育センターの指導主事が分担して様々なソフトウェアを調査。学力向上に資する「個別最適な学び」

図1 「三条市授業スタンダード」



※三条市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

図2 事業策定にあたってまとめた現状と課題

	個別最適な学び	協働的な学び	端末の持ち帰り学習
現状	宿題や授業での練習問題は、一斉に提示されることが多い。	無償のアプリケーションなどを活用して行っている。	端末を持ち帰る必然性が生まれるアプリケーションが導入されていない。
課題	子ども一人ひとりの学力やニーズに応じた課題を出すためには、教員の大きな労力を要する。	教員間で利活用の頻度に大きな差が生じているため、簡単に使えるアプリケーションが必要。	家庭学習での端末の利用が進んでいない。端末の使用機会が限定的になっている。

※三条市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

と「協働的な学び」を一体的に充実させるための課題を整理し(図2)、適切なICT環境を検討した。そして10月までに、多様な機能が備わった学習支援ソフトウェアとICT学習教材、ICT支援員をセットで導入する事業案を作成。12月、市長と副市長、教育長に提案し、承認された。

「候補にした学習支援ソフトウェアは私の前任校が活用していたため、その利便性とICT支援員のサポート力を実感していました。加えて、改めて調べると、デジタルドリルには高校入試に対応した問題が追加され、AIが新たに搭載されていました。個別学習と協働学習を支援する機能も操作性が向上していて、常にアップ

デートしている点に魅力を感じました。また、本市の近隣に同ソフトウェアを採用している自治体が多かったため、本市に異動してきた教員が活用しやすいことが想定されました。それらの利点は、市長から事業の承認を得る決め手になりました」(森田主幹)

ICT支援員については、ICT教育推進講師の数を増やし、市教委で研修をして学校に派遣する案が財政局から出された。しかし、それでは研修を担う指導主事の負担が大きく、質の保障も難しいと説明。外部委託をすれば委託先の全国ネットワークによってICT活用の多様なノウハウを入手することができ、授業が充実する点を強調した結果、予算が下りた。

「本市は選ばれるまちづくりに向け教育を重点施策に挙げています。ICT環境を強化したのはその一環であり、認知特性に応じた学びができるICT学習教材の導入は、県内では本市が初めてです。新規事業で教育費は増加しましたが、市全体として調整を図っていると、財務局からは説明を受けました」(畑統括指導主事)

事業開始は2024年4月を予定していたが、年度初めの多忙な時期に学校の負担が増えないよう、事業者に相談し、一部の機能を2024年2月に導入し、少しずつ利用しながら操作方法に慣れていくようにした。また、各学校の教頭と情報担当教員を対象に対面研修を実施し、新しいソフトウェアの使い方などを説明した。

## 成果と展望

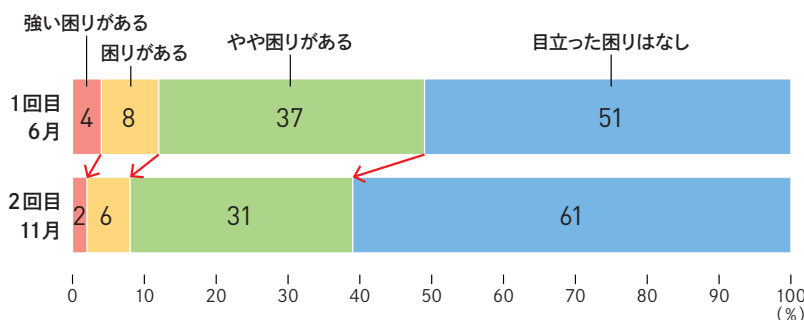
### ICTとアナログ、それぞれのよさを生かした授業づくりへ

各学校は積極的にICTを活用している(P.22 学校事例参照)。文部科学省「GIGAスクール構想下での校務DXチェックリスト」において、2024年度の同市の結果は、端末を家庭でも利用できるようにしている学校が92.6%、宿題にデジタルドリルを活用している学校が100%に上った。

ICT学習教材で年2回行われるチェックテストでは、2024年度の2回目のテストで、読み書きの困りごとのある層が減った(図3)。

「正解するとメダルがもらえるなどの機能があるためゲーム感覚的な部分があるかもしれませんが、子どもは意欲的に読み書きのレッスンに取り組んでいます。加えて、教員がチェックテストの結果を基に子どもの実態を把握して支援してきたことが、読み書きのスキル向上につながったと捉えています」(畑統括指導主事)

図3 読み書きの力の変化 (ICT学習教材 チェックテストの結果)



注1) 「ことばのまよまり読み」、「漢字の読み」、「漢字の書き」の3つのスキル判定の総合値を全国基準のパーセンタイル値から算出。

注2) 1回でもチェックテストを完了している児童が対象。

※三条市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

学習に困難を抱える子どもに関する訪問相談では、チェックテストの結果と知能検査の結果とを照らし合わせ、読み書きのレッスンをどの程度行うかなど、指導主事と担任が支援方針をすり合わせている。

「学校全体で計画的にレッスンに取り組むとともに、今後認知特性に対応した授業づくりが進めば、市全体の基礎学力の向上が図れるでしょう。本事業は本市の数年後の学力につながっているのです」(森田主幹)

「三条市授業スタンダード」の「対話」は活性化しているが、他者の考えを踏まえて自分の考えを深める点にはまだ課題があるとしている。

「本市が目指す授業のあり方として、指導主事が教員に『対話』をどう取り入れていくかを提案すると

もに、ICT支援員にも本市が目指す授業のあり方を説明し、それに資するICTの活用法を教員に提案してもらおうようにして、考え方とノウハウの両面から、授業づくりを支援していきたいと考えています」(森田主幹)

その際に留意するのは、ICTとアナログのそれぞれのよさを生かすことだ。例えば理科では、実験をしながらその結果を端末にまとめることができる。同時に、構造化された板書は子どもが学びの全体像をつかむために必須だと、市教委では考えている。

「授業でのICT活用は定着し、ICT導入期は過ぎました。今後は授業のアナログの部分を中心に置き換えるのではなく、新しい発想と時間軸で授業を構想していきたいです」(森田主幹)

### 新規事業の実現までのストーリー

#### 課題

学力向上を目指すには、教員や子どもが授業で使いやすいICT環境の整備と、ICTを有効活用するためのICT支援員の拡充が必要。

#### 検討過程

様々なソフトウェアを調査し、市教委内で議論。近隣自治体にも導入されており、市教委内にも活用経験者がいたソフトウェアに着目。

機能のアップデートがある点や、全国にネットワークを持つICT支援員を有する点などが決め手となり、市長、副市長、教育長の承認を得た。

#### 実施

2024年2月から一部機能を先行導入。教員も子どもも操作方法に少しずつ慣れてから、4月の全面導入を迎えた。

## 学校事例

# ICT支援員とも連携し、 教員が思い描く授業づくりを実現 三条市立大崎学園

### 「対話」をどの教科にも取り入れる

県内初の義務教育学校として開校した三条市立大崎学園は、育てたい資質・能力の1つに「学び続ける心」を掲げている。その育成にはICTが大きくかかわっていると、菅野強校長は語る。「授業では、子どもがICTの機能を自分でいろいろ試しながら学習を進める姿が見られます。テストや課題が早く終わるとすぐデジタルドリルに取り組み始めるなど、自分で意欲的に学ぶ子どもが増えていると感じます」

5年生担任の渡部大先生は、学習支援ソフトウェアを活用し、子どもが個々に考えてから、それを共有する「対話」を設け、「学習問題◎」を深めていく授業づくりをしている(図4)。

『「対話」の場面では、以前はノートを印刷して配布したり、拡大機を使っ

たりしていたので、手間と時間がかかっていました。今は端末ですぐに共有できるため、国語や社会、算数、道徳などで活用しています」(渡部先生)

授業の振り返りは、学習支援ソフトウェアに子どもが入力し、蓄積している。「振り返りを単元を通して見ることができないか、ICT支援員に相談すると、最適な使い方を教えてくれました。子どもが単元の最初と最後の自分の振り返りを見て、自身の成長を実感し、次の学びに向けて意欲を高めています」(渡部先生)

毎日の宿題は、全学年でデジタルドリルを活用。教科・単元と解答時間を設定すれば、子どもの学力に応じた問題が自動配信される機能を利用していると、安中忠政前期課程教頭は語る。「他学年のドリルも利用できるため、



校長  
**菅野 強**  
かんの・つよし  
同校に赴任して4年目。



前期課程教頭  
**安中忠政**  
あんなか・ただまさ  
同校に赴任して1年目。



研究推進部  
**渡部 大**  
わたなべ・だい  
同校に赴任して3年目。5年生担任。プログラミング教育担当。

■学校概要 設立 2018(平成30)年  
児童生徒数 783人 学級数 34学級(うち特別支援学級7) 教員数 66人

例えば、次に学ぶ単元に関連のある前学年の単元の問題を宿題で出し、復習してから次に学ぶ単元に臨めるようにするといった活用もしています」

### テスト結果を保護者とも共有したい

読み書きのICT学習教材は、朝学習の時間やテスト後の時間などを利用して週15分以上取り組んでいる。

「メダルがたまる機能は、子どもの学習意欲を高めています。3年生の担任は、『認知の優位性に配慮して授業づくりをするようになった』と、自身の意識の変化を語っていました。それが全校に広がり、授業改善につながることを期待しています。チェックテストの結果を保護者と共有し、家庭でも子どもの学びへの支援を図れるようにしたいと考えています」(安中教頭)

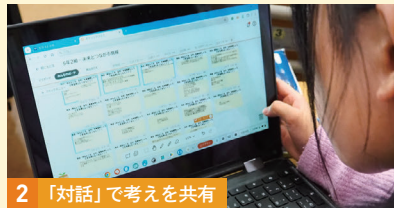
同校は前期課程と後期課程が同じ職員室を使っており、教員は活発に交流している。授業見学も日常的に行われており、今後、ICT活用のノウハウを共有し、授業改善に資する方針だ。

図4 ICTを活用した授業展開例 5年生 社会 情報と産業



1 「学習問題◎」の設定

前時の振り返りをクラス全体で共有した後、子どもたちの声を踏まえて、本時の「学習問題◎」を「POSシステムのメリットとデメリットを踏まえてお店に必要か考えよう」と設定。



2 「対話」で考えを共有

前時の学習内容を基に、子どもは各自、POSシステムの利点と課題を考え、端末のカードに入力して提出。一覧化されたカードを端末で見ると、他者の意見を確認。



3 「学習問題◎」を考察

POSシステムの利点と課題を口頭発表で共有後、「自分の店ならPOSシステムを導入するか」を各自で考察し、カードに入力して提出。



4 考察を発表

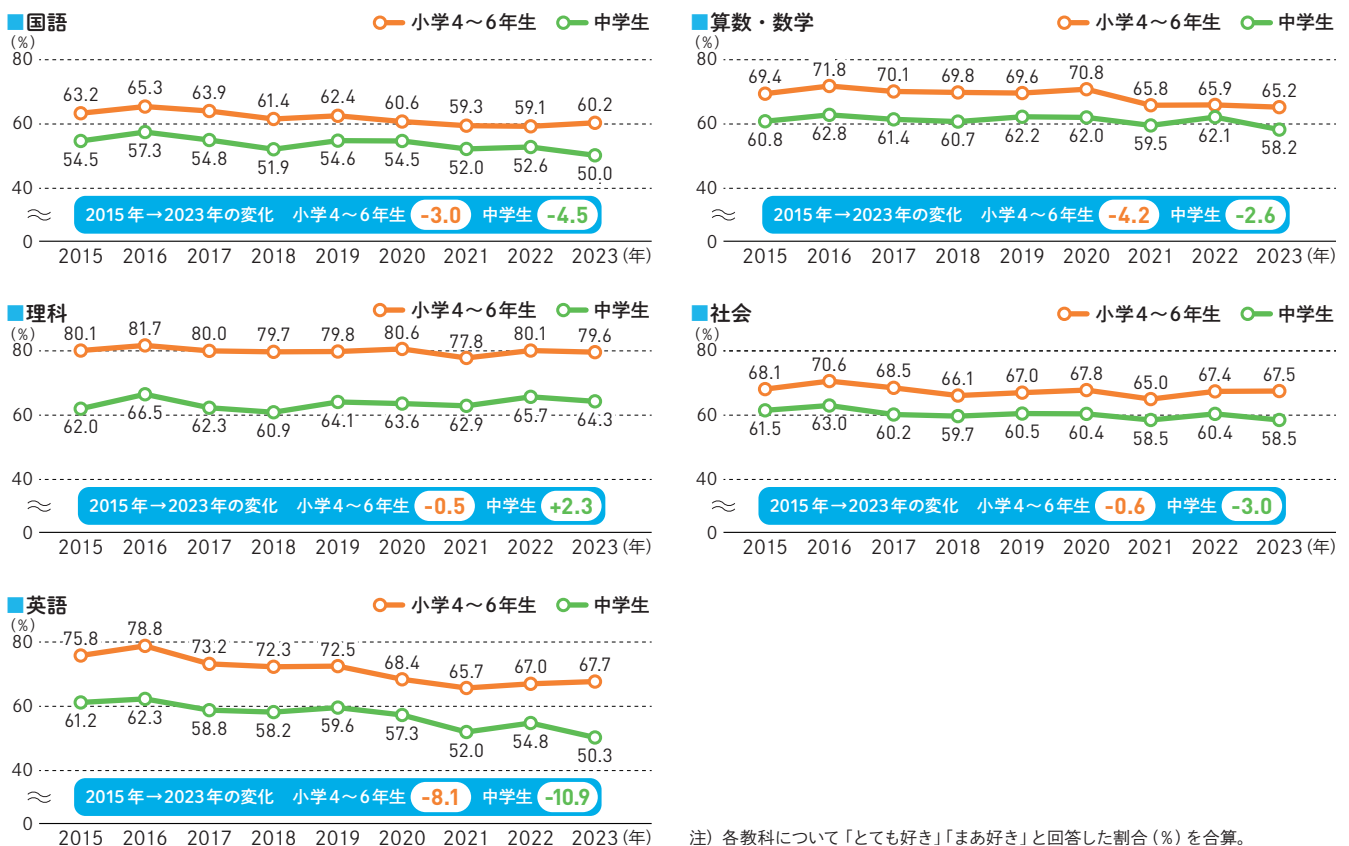
提出されたカードは自動集計され、「導入する・しない」の数をグラフで提示。数人の子どもの挙手をして、自分の考察を発表した。

# 子どもの「好き」な教科の変化と、「好き」がもたらす影響

子どもの興味や関心を引き出し、主体的な学びを促進するためには、その教科を「好き」という気持ちが重要だと考えられる。今回は、子どもの教科に対する「好き」の経年変化と、「好き」がもたらす影響に焦点をあてた調査データを紹介する。

## 1 新学習指導要領の実施以降、英語を「好き」な子どもが大幅に減少

図1 教科の「好き」の割合の変化(学校段階別、2015～2023年)



### 学年が上がるにつれて「好き」は減少

国語、算数・数学、理科、社会、英語について、子どもが「好き」という割合が、2015～2023年でどのように変化したかを分析した(図1)。その結果、どの教科も、小学4～6年生より中学生の方が「好き」の割合が低かった。学年が上がるにつれ、学習内容が難しくなり、学習量が増えるため負担感が増し、各教科の「好き」な割合が減少していくのではないかと考えられる。

図示はしていないが、性別による比較では、小学4～6年生・中学生ともに、

女子は国語、英語を、男子は算数・数学、理科、社会を、「好き」と答える割合が高いことも明らかになった。

### 国語、理科、社会は8年間でほぼ変化なし

教科別に「好き」の割合を見ていくと、2020年以降、英語を「好き」な子どもが他教科に比べて減少していることが明らかになった。新学習指導要領の実施により、小学5・6年生では外国語教育が教科化され、学習評価も行われるようになった。小学5年生から英語の「読み」「書き」の学習も始まり、小・中学校で

学ぶ単語数が約2倍に増加した。そのため、小学生は「よい成績を取らなくては」と英語学習へのプレッシャーを感じるようになったこと、中学生は学習内容の増加に伴って負担感が増えたことが、英語が「好き」な子どもの割合が減少した要因として考えられる。

図示はしていないが、女子の算数・数学を「好き」な割合が、小学4～6年生・中学生ともに減少していることも分かった。一方で、女子の国語、理科、社会を「好き」な割合は、大きな変化が見られなかった。

## 出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる調査。小学1年生～高校3年生までの親子約2万組を対象に2015年から毎年実施。子どもの成長のプロセスとそれに影響を与える要因を明らかにしている。本報告は2023年までの調査結果による。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5438>



## データ解説

ベネッセ教育総合研究所  
主任研究員

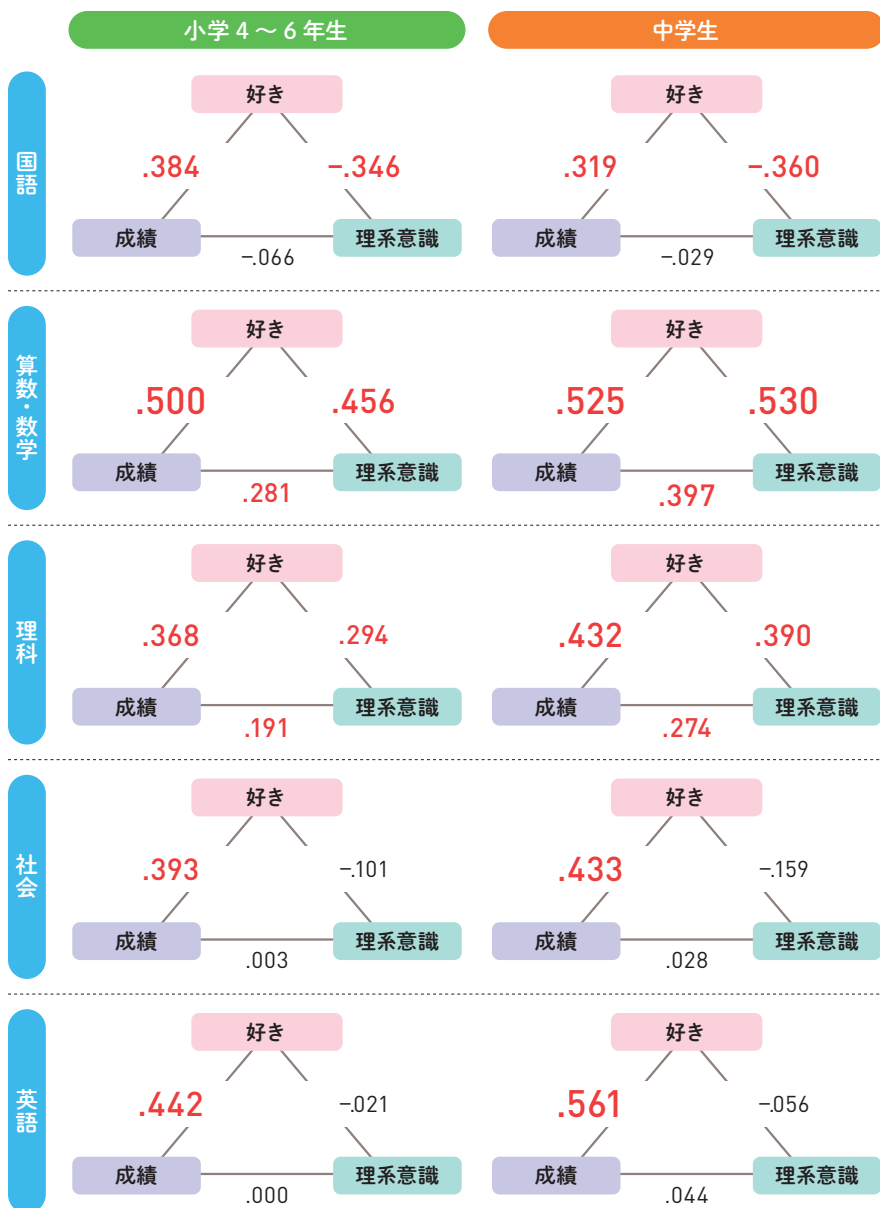
松本留奈 まつもと・るな



乳幼児から高等教育まで幅広い教育段階において、子ども、保護者、教員を対象とした意識や実態の調査研究に多数携わる。自律的学習者が育まれるプロセスと、そこに対する適切な支援のあり方に関心を持っている。

## 2 教科を「好き」という気持ちと「成績」には強い相関

図2 教科の「好き」と「成績」「理系意識」との相関



注1) 数値は相関係数、-1～1の間の数値を取り、1に近いほど強い正の相関があることを意味する。  
 注2) 各教科の「好き」→4「とても好き」、3「まあ好き」、2「あまり好きではない」、1「まったく好きではない」。  
 注3) 各教科の「成績」→5「上の方」、4「真ん中より上」、3「真ん中」、2「真ん中より下」、1「下の方」。  
 英語の成績は小学4年生にはたずねていないため、小学5・6年生を対象に分析。  
 注4) 理系意識→5「はっきり理系」、4「どちらかと言えば理系」、3「どちらとも言えない」、2「どちらかと言えば文系」、1「はっきり文系」(数値が高いほど「理系」と認識していることを示す)。

### 理系教科の「成績」が「理系意識」に影響

次に、教科を「好き」という気持ち(以下、教科の「好き」と、「成績」「理系意識」(自分は理系だという認識)の相関関係を分析した(図2)。その結果、いずれの教科も、教科の「好き」と「成績」には相関があることが明らかになった。特に算数・数学と英語は相関が強く、中でも中学生は相関がより強かった。このことから、ある教科を「好き」な気持ちが「成績」に好影響を与える一方で、成績が悪くなるとその教科を嫌いになる可能性が高いと言える。

また、算数・数学と理科の「好き」は、「理系意識」と相関があることも明らかになった。さらに、算数・数学と理科は、小学4～6年生・中学生ともに、「成績」と「理系意識」との相関も見られる一方で、ほかの3教科は「成績」と「理系意識」との相関は見られなかった。このことから、「理系意識」を持つかどうかは、小学4～6年生・中学生とも、算数・数学や理科の「成績」がよいかどうかによって左右されると言えそうだ。

ここまでの分析で、教科の好き嫌いは、教科の成績や文系・理系意識の形成に強く影響することが分かった。だからこそ、学年が上がるごとに「好き」の割合が減少する教科があることは課題だ。小学生の段階では、学習が「できるように」することと同時に、各教科を「嫌い」にならないような学びが重要であろう。また、子どもたちが文理選択をする際に、学びたい内容よりも教科の好き嫌いや成績を理由に、進路決定が行われていたら残念なことである。子どもたちの興味・関心を軸に、進路を選択できるような支援や環境づくりが求められている。

## 2024 Vol.2へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

\*『VIEW next』及び『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは、  
『VIEW next ONLINE』(<https://view-next.benesse.jp/>)でご覧いただけます。

●学校現場では新年度に、教頭を始めとした教員が書面に基づいて様々な報告を行います。それを単なる数字と捉えていたのですが、特集では報告を次につなげるための分析と捉えており、大変興味深く読みました。報告は単なる作業ではなく、せっかくかけた労力を無駄にしないためのもの、という視点をいただきました。(長野県)

●特集では、千葉大学の天笠茂名誉教授による有識者提言が大変勉強になりました。データ分析は教育活動の質向上を焦点化するためにあり、社会に求められる学力の育成を目指すからこそ、そのための動きを地域や保護者などの社会全体で考えていくことが必要です。教育委員会には、学校が元気になる施策を講じていく責任があり、学力データに基づいて施策をつなげることが重要だと感じました。(長崎県)

●特集の長野県飯田市教育委員会が推進する「ムトスの学び」「ムトスの心」は、今の閉塞感を打破するためのキーワードだと感じました。学力調査の結果を丁寧に見える化している点も素晴らしかったです。他の自治体の事例も参考になりましたが、そのように教育行政が切磋琢磨して築いた特色ある取り組みがアセスメントデータの利活用でも重要で、合理的な指針につながると感じました。(徳島県)

●特集の三重県四日市市教育委員会の事例では、全教科で言語能力の育成を図るべく「読解力を育む『20の観点』」を設定し、授業づくりに活用している点が参考になりました。「20の観点」は内容が細かいかもしれませんが、取り組みを進める上では大変有益な手法だと思いました。(富山県)

●特集では、英語4技能検定を活用し、英語の授業改善につなげていた長野県長野市教育委員会の取り組みに興味深く読みました。分析の過程で、学校現場では正確な英文を書くことを求めるあまり、生徒の自己表現力を停滞させていたことが分かって指導を改善したことが紹介されており、

日頃の授業改善につながる視点も得られました。(愛媛県)

●新連載「教育長の視点～その先にあるもの～ダイジェスト」は、ウェブサイトの記事とリンクさせている点に工夫を感じました。ウェブサイトの記事では、3人の教育長を取材した詳しい内容が紹介されており、それぞれ興味深く拝読しました。(東京都)

●連載「教委の新規事業実現までのストーリー」で紹介された大阪府茨木市教育委員会による、非認知能力の育成のために幼・保・小・中で一貫して振り返りの環境を構築する取り組みが勉強になりました。「『茨木っ子力』の4つの力と目指す12の姿」は、非認知能力を細分化しており、子どもの姿を具体的に捉える際にとても分かりやすいものでした。一方で、幼児教育で目指すものと学校教育で目指すものとを整理する必要があると感じました。(千葉県)

●連載「データで教育を読む」の調査結果には、成績下位層は「しかられたくないから」などの他律的な動機づけで学習することが多く、成績上位層は自律的な動機づけで学習していることが示されていました。現状のままではますます二極化が進み、成績下位層の子どもの自己肯定感がより低くなってしまわないかと心配になります。成績下位層の子どもに対しても、学習におけるその子自身の成長を認め、励まし、自律的な動機づけによって学習できるようにしていく必要性を強く感じました。(千葉県)

●連載「教育×シティプロモーション 先進事例紹介」で取り上げられた大阪府池田市は、学力向上を条例に明記していましたが、住民や行政を預かる者の意識の強化が図れる点で効果があると思います。しかし、結果がすぐ見える教育にシフトし過ぎると、長い目で育成すべき力(成果がすぐに表れない力等)の育成が軽視される懸念があるのではないかと感じました。(北海道)

## 編集後記

今号の特集では、兵庫県神戸市の部活動の地域移行計画を取り上げました。人口約150万人の政令指定都市でなぜ全面移行が必要なのか、その理由は生徒と保護者が部活動に求める多様性にありました。学校が多彩な部活動を提供することには限界があり、現にサッカーでは、様々なタイプの地域クラブに参加する生徒が既に半数に達しているそうです。各自が求める活動の質や雰囲気は異なり、課外活動を個々に楽しむ時代が到来するのだと思いました。(齋藤)

## VIEWnext 教育委員会版 2024 Vol.3

2025年3月17日発行/通巻36号

発行人 田村隆憲

編集人 柏木 崇

発行所 株式会社ベネッセコーポレーション 学校カンパニー  
VIEW next 編集部

〒151-0061 東京都渋谷区初台1-53-6 初台光山ビル

印刷製本 研精堂印刷株式会社

編集協力 有限会社ベンダコ、株式会社オンソノ

撮影協力 岸 隆子、竹内洋平

©Benesse Corporation 2025

※次号の発刊は、2025年6月を予定しています。

第3回

公立大学の 신설



岩手県北上市



北上市

解説者

関東学院大学  
法学部  
地域創生学科 教授  
**牧瀬 稔**  
まきせ・みのる



日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌 2023 年度 Vol.2 に掲載されています。右記の2次元コード、または下記 URL からアクセスしてご覧ください。



[https://view-next.benesse.jp/view\\_section/bkn-board/article16035/](https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16035/)

北上市 概要

岩手県の南西部に位置する。古くから農業が盛んだが、長男が家を継いだ後、次男や三男が職を求めて都市部に流出することを食い止めるため、昭和初期から工業団地を造成し、企業誘致を展開。東北自動車道や東北新幹線などの交通網の整備と相まって、県内でも有数の工業都市として発展した。誘致した企業の定着に向けた人材育成・確保も重視。市内には、県立工業高校と情報処理技能者養成施設のほか、情報系コースが設置された高校、工業系学科が設置された高校もある。

人口 約9万 1,100人 面積 437.55km<sup>2</sup>  
市立学校数 小学校 14校、中学校 9校  
児童生徒数 小学生約 4,600人、中学生約 2,400人

人材供給を担う教育施策が、企業誘致の鍵を握る

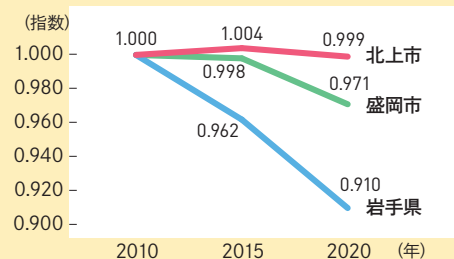
シティプロモーションの有力な手法の1つが、企業誘致です。雇用が創出されれば、新たな住民の獲得に加え、その人々の住む家が必要となるなど、経済への波及効果が期待できるからです。その企業誘致の成否に大きくかわるのが教育です。例えば、ある自治体は工場の誘致に力を入れたものの、工業高校の統廃合も進めていたため、工場で働く技術者を十分に供給できず、多くの工場が撤退する結果となりました。

企業誘致を単独の施策とせず、人材供給を担う教育施策と並行させるという認識の下、公立大学の設置を検討しているのが岩手県北上市です。同市は昭和初期から積極的に企業を誘致し、工業都市として発展してきました。岩手県や盛岡市の人口が減少する中、同市の人口は横ばいで推移しています(下図)。一方、市内に高等教育機関が少ないため、進学を機に若者が市外に流出することや、好調な求人背景に地元企業への人材供給が足りていない状況がありました。そこで2021年度、市のシンクタンクである北上市近未来政策研究所が、大学設置に関する研究を実施。私もその一部にかかわり、人口動態や大学設置を巡る動向の調査、収益のシミュレーションなどを行った結果、大学設置はまちづくりに有益だと判断し、本格的な検討を進めています。現在、工学系大学の2030年度開学を念頭に、基本構想の策定や住民への説明などを実施しています。

同市の構想が優れているのは、EBPM\*を行った点です。自市の強みと弱みを客観的に分析した上で、大学が必要である根拠を提示。高校生や保護者、企業へのニーズ調査の結果を基に、地域に合った大学を構想しています。他市と比較しながら自市の優位性を把握することで、受験生から選ばれる大学となり、地元企業への有益な人材供給につながります。それは、大学設置に限ったことではありません。自市と競合する自治体を設定し、そのことの比較で強みを把握することは、どの施策でも大切な検討ポイントになるのです。

図 岩手県、盛岡市、北上市の人口推移 (人)

年	2010	2015	2020
岩手県	1,330,147	1,279,594	1,210,534
盛岡市	298,348	297,631	289,731
北上市	93,138	93,511	93,045



グラフの指数は、2010年を基準「1」とした。  
※牧瀬教授が国勢調査からまとめた資料を基に編集部で作成。

北上市 インタビュー

未来のまちづくりのために今、大学設置という一手を打つ

北上市役所 企画部政策企画課 課長補佐 坂田信彦さん

「人材不足」「失われる活気」「若者の流出」に手を打つべく、大学設置の検討を始めました。県内の高校2年生への調査では、約76%が国公立大学への進学を希望し、約19%が工学系を志望分野に挙げました。地元企業への調査では、約74%の企業が必要とする人材は大学卒と回答。人材ニーズの変化を感じています。「ひとづくり」と「まちづくり」が一体となって進む大学設置は、本市に新しい価値をもたらす手段として非常に有益です。若者が常にまちにいることによる経済効果や、大学と小・中学校、高校との連携、大学と企業との共同研究も期待できます。大学は本市の発展・成長を促すエンジンとなり、30年後、50年後のまちづくりに資するものと考えています。

Web VIEWnext ONLINE

北上市が公立大学の設置を検討する過程をウェブサイトでご紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



\* Evidence Based Policy Making の略称で、政策の企画をその場限りのエピソード(事例)や経験に頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。

# 学力向上と、校務軽減。 両立なら **ミライシード**

「一緒に確認まで」でき、やりっぱなしなし!

ワンタッチで範囲を選んでその場で出題。  
自動採点、集計、記述採点も効率化させるCBTソフトが登場!



両立!

2025年度は、小学4, 5, 6年生からスタートし、順次学年を拡大していきます。

採点にかかる時間 **34.5分 → 9.4分**

返却までの日数 **3日 → 最短 授業内**

※2024年7月実施  
テストパーク利用教員  
52名を対象とした自社  
調査より



子どもが「選べる」  
個別最適環境を作る!

両立!

宿題の提出・採点業務が  
**毎日1時間弱は減っている**と思います。

山梨県/小学校の先生

習熟度別指導をする際に、  
個別に用意する必要がなく  
なり準備時間が**およそ1時間程度減った。**

京都府/小学校の先生



子ども主体で  
学び合う授業を実現!

両立!

印刷、回収返却の時間が  
なくなった。**年間約25時間を削減。**

東京都/小学校の先生

プリント作成、集めてチェックを  
して集計、共有するのにも膨大な  
時間を要していたが、それらの  
**作業が瞬時に出来る。**

大阪府/中学校の先生

※先生方のコメントは2025年2月MDE向けアンケートより

## 先生方の「校務」時間を軽減。

その分もっと、子どもたちや教材に向き合う有意義な時間を生み出せます。

もっと! 先生方の  
パートナーに。

学力向上と校務軽減の両立に向け  
進化するミライシードにご期待ください!

詳しくはこちら

ミライシード



<https://bso.benesse.ne.jp/miraiseed>

